

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和2年度第4四半期～

(令和3年1月～3月)

令和3年6月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口対応（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

令和2年4月より

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り支援が必要だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「特例リスケ計画」策定支援

常駐専門家が企業のメイン金融機関と連携し、既存債務の元金返済をストップさせた上で、資金繰り計画（特例リスケ計画）の策定を支援。

「再生計画」策定支援（2次対応）

※必要に応じて
「再生計画」策定支援に移行

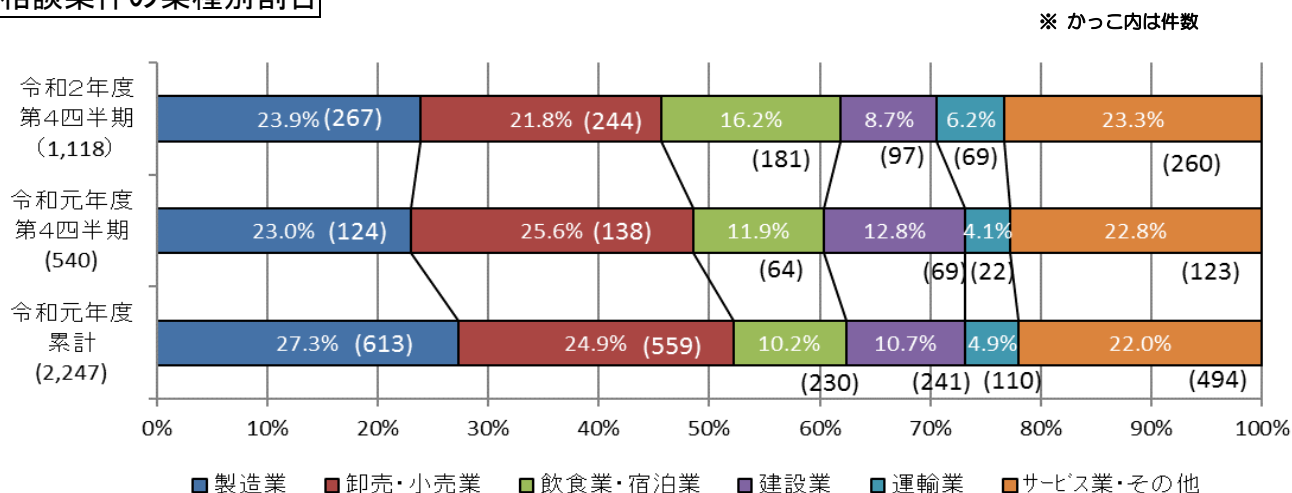
常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

令和2年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 令和2年度第4四半期に協議会が対応した窓口相談件数は1,118件で、前年同期（540件）に比べ578件の増加となりました。これは第3四半期に引き続き、令和2年4月より開始した「新型コロナウイルス特例リスクスケジュール計画（以下「特例リスケ計画」）」策定支援制度に関する相談が多数寄せられていることが要因として挙げられます。

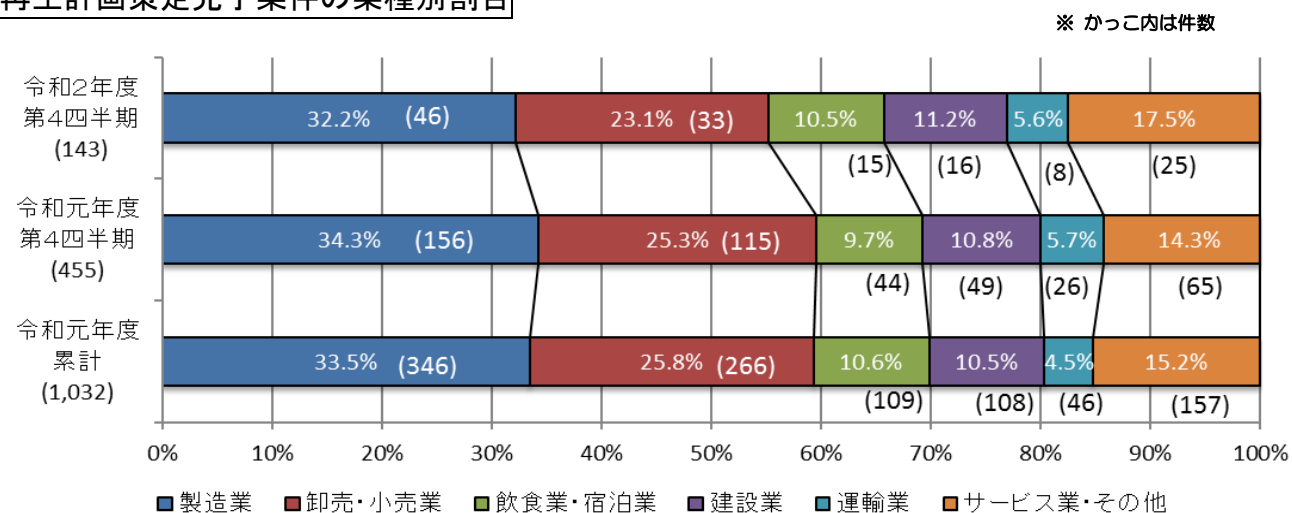
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

- 令和2年度第4四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は143件で、前年同期（455件）に比べ312件の減少となりました。
- 業種別の割合でみると、飲食業・宿泊業が前年同期比0.8ポイント、建設業が同0.4ポイント、サービス業・その他は同3.2ポイント増加した一方、製造業が同2.1ポイント、卸売・小売業は同2.2ポイント、運輸業は同0.1ポイント減少しました。

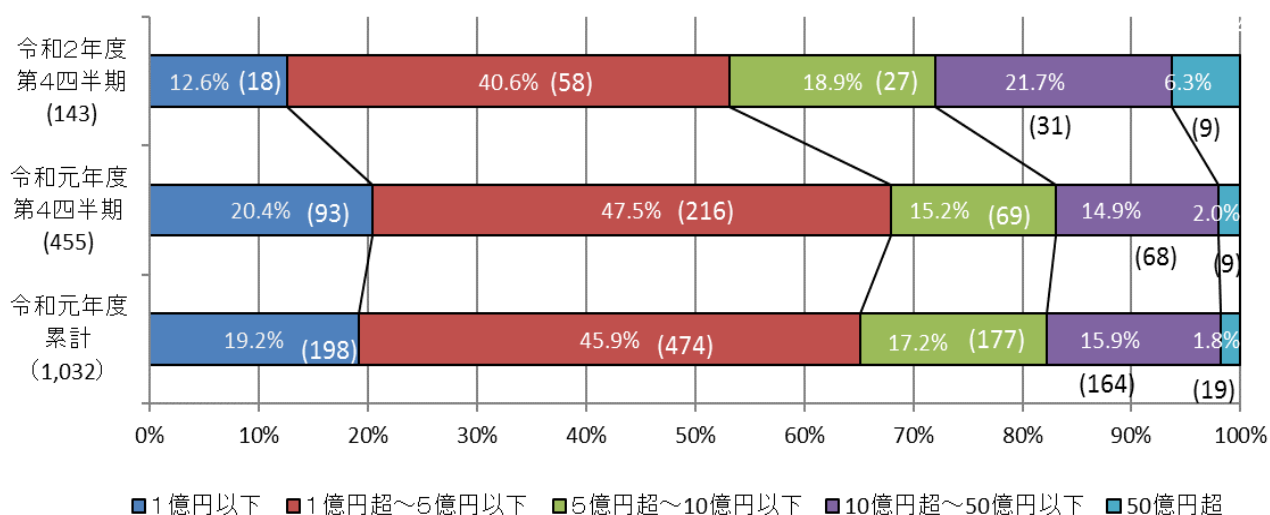
再生計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別の割合で見ると、5億円超～10億円以下が前年同期比3.7ポイント、10億円超～50億円以下は同6.8ポイント、50億円超は同4.3ポイント増加した一方、1億円以下が同7.8ポイント、1億円超～5億円以下は同6.9ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は76件となり、前年同期（309件）に比べ233件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

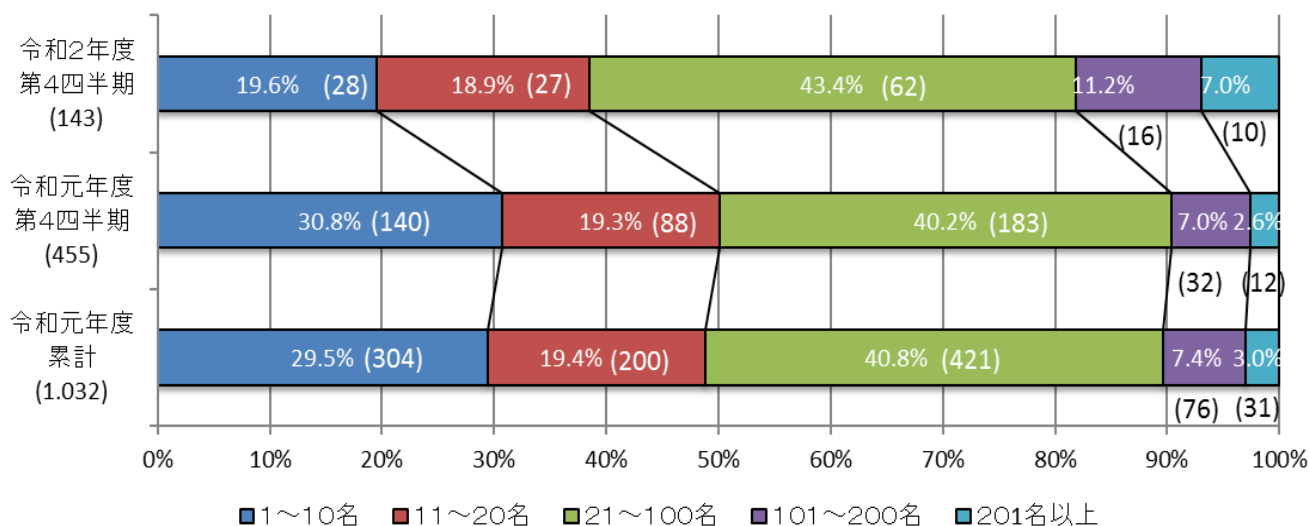
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、21～100名の案件が前年同期比3.2ポイント、101～200名の案件は同4.2ポイント、201名以上の案件は同4.4ポイント増加した一方、1～10名の案件が同11.2ポイント、11～20名の案件が0.4ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計55社となり、対前年同期（228社）では173件減少しました。

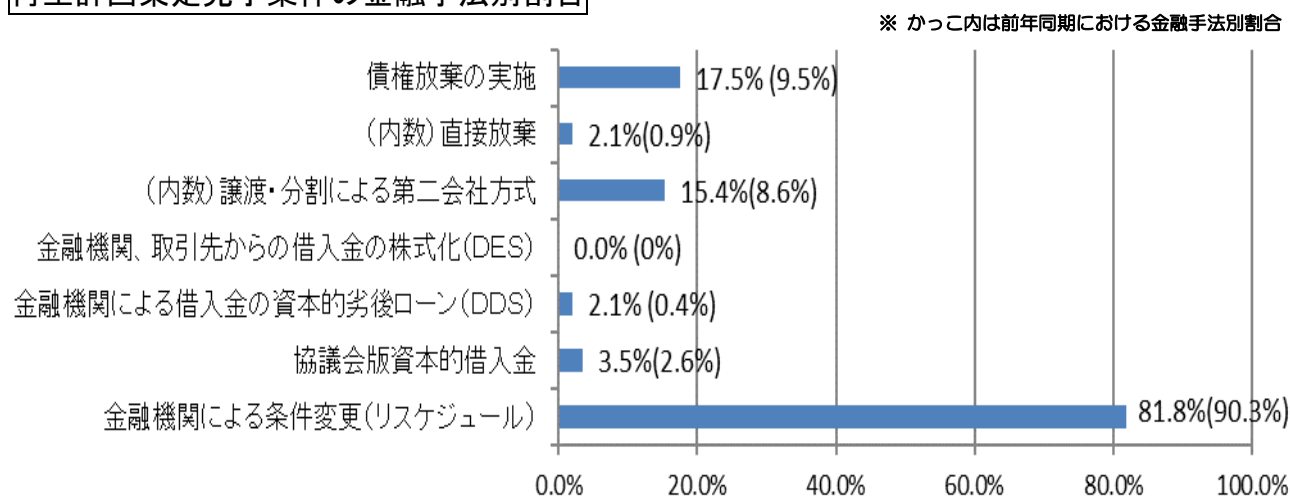
再生計画策定完了案件の従業員別割合

※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法でみると、例年では再生計画策定を完了した案件の大半が、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われていましたが、令和2年4月より開始された特例リスケ計画策定支援制度の影響により、第3四半期に引き続き再生計画策定支援についてはその割合が減少しています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

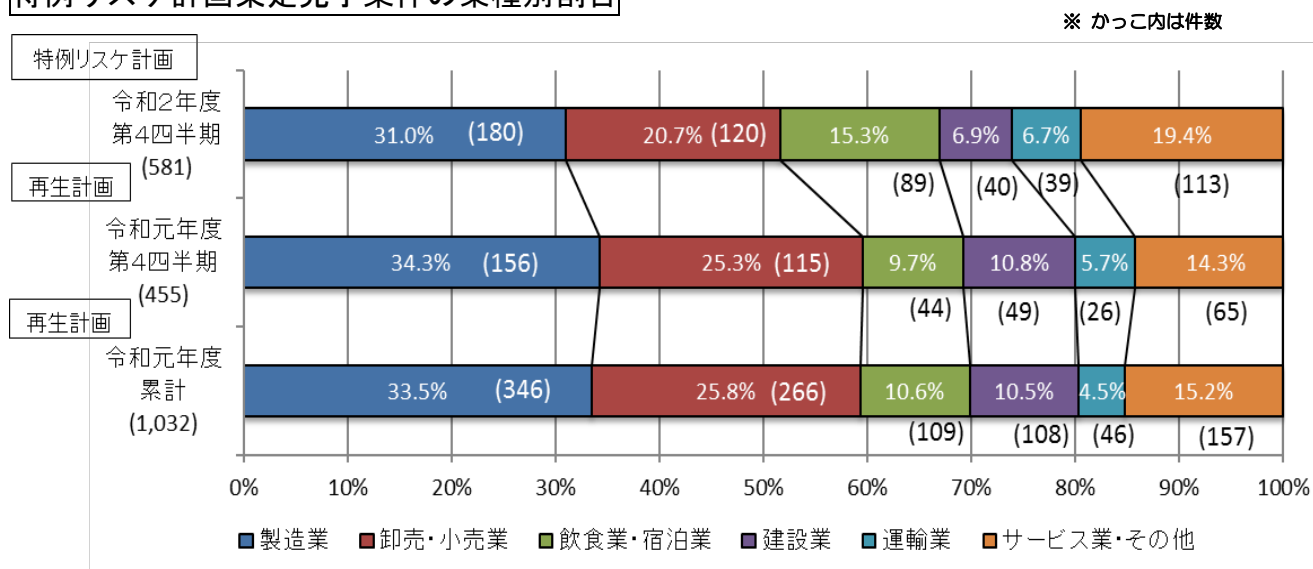


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

3. 特例リスケ計画の策定支援について

- 令和2年4月に開始した特例リスケ計画策定支援制度において、令和2年度第4四半期に協議会が特例リスケ計画策定支援を完了した件数は581件でした。
- 業種別に特例リスケ計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、飲食・宿泊業が5.6ポイント、運輸業は1.0ポイント、サービス業・その他は5.1ポイント増加した一方、製造業が3.3ポイント、卸売・小売業は4.6ポイント、建設業は3.9ポイント減少しました。

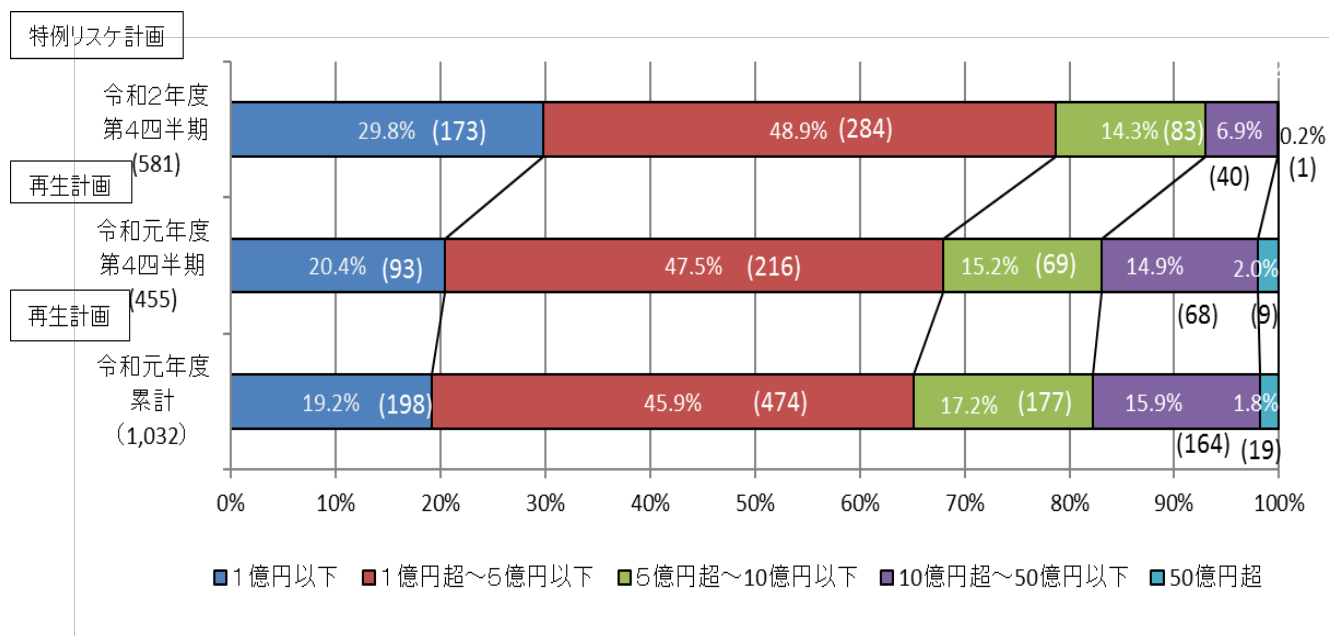
特例リスケ計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別に特例リスク計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、1億円以下が9.4ポイント、1億円超～5億円以下が1.4ポイント増加した一方、5億円超～10億円以下は0.9ポイント、10億円超～50億円以下が8.0ポイント、50億円超は1.8ポイント減少しました。

特例リスク計画策定完了企業の売上高別割合

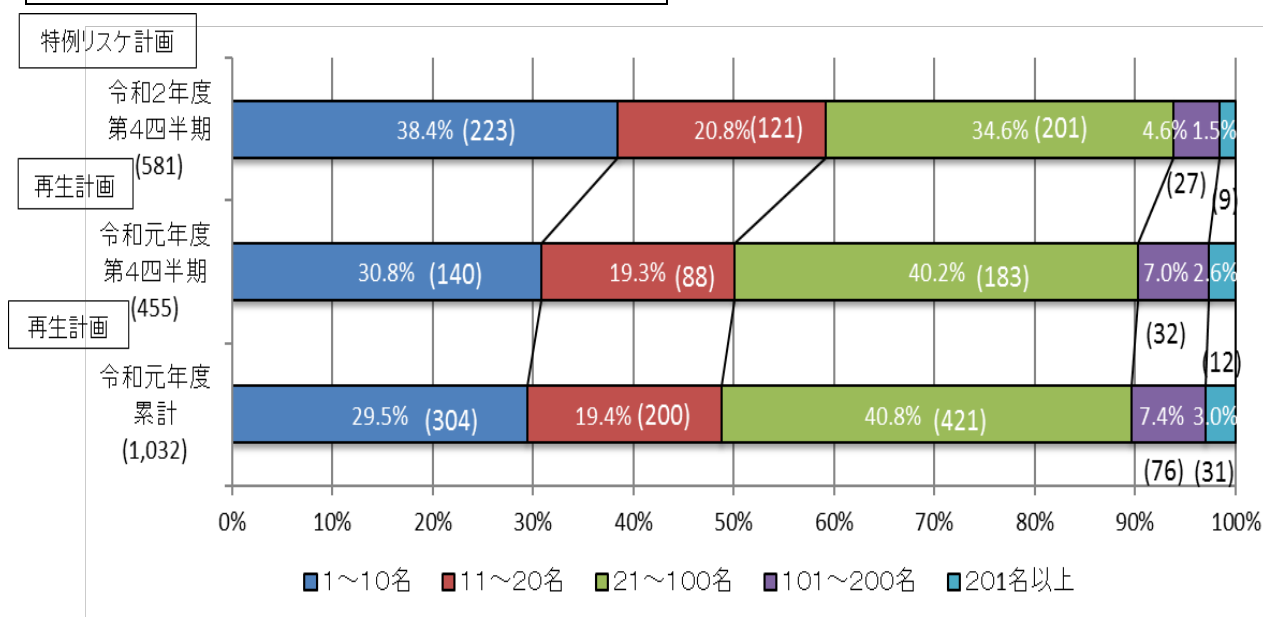
※ カッコ内は件数



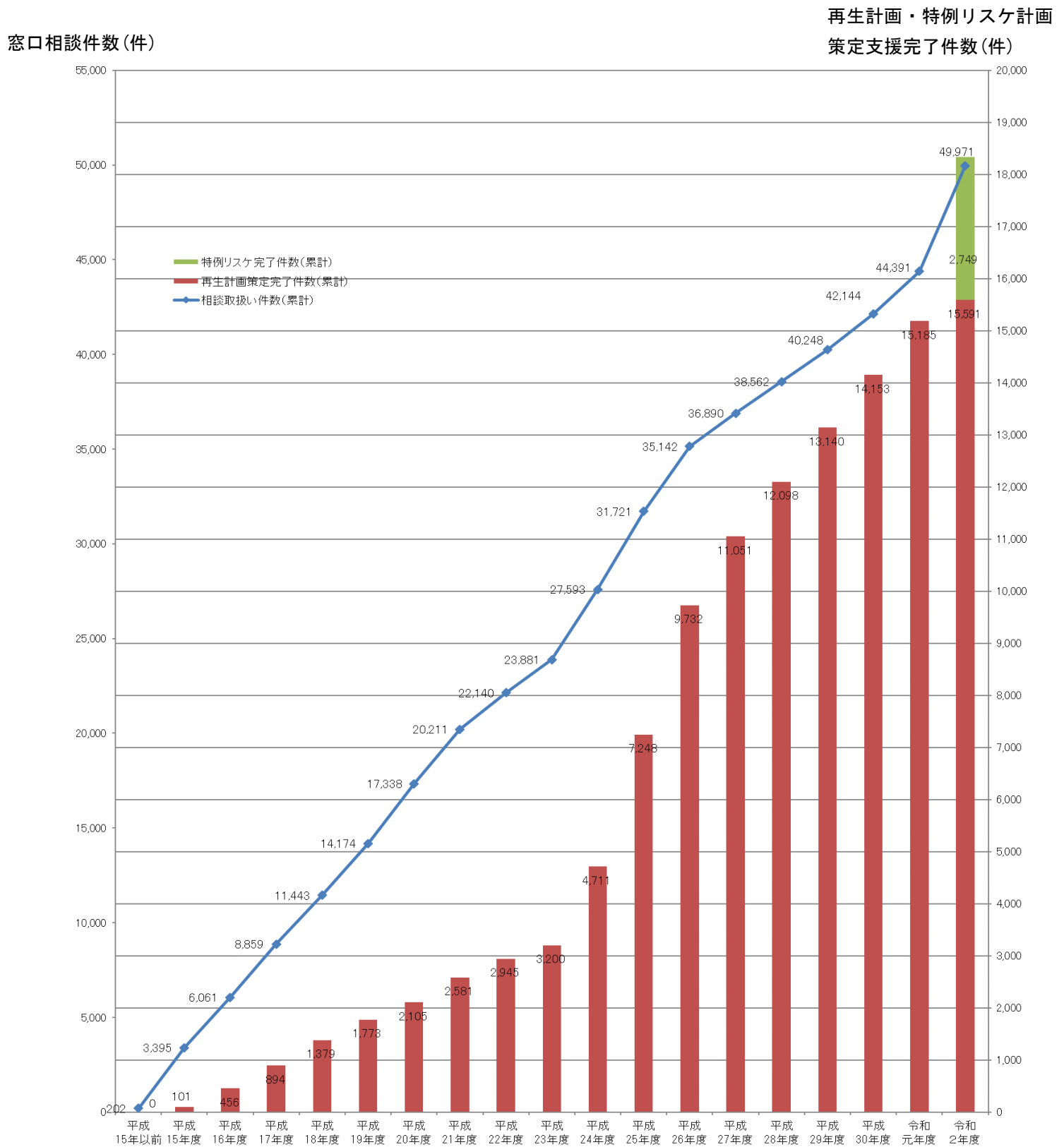
- 従業員別に特例リスク計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、1～10名の案件が7.6ポイント、11～20名の案件は1.5ポイント増加した一方、21～100名の案件が5.6ポイント、101～200名の案件は2.4ポイント、201名以上の案件は1.1ポイント減少しました。

特例リスク計画策定完了案件の従業員別割合

※ カッコ内は件数



1. 窓口相談件数と再生計画・特例リスケ計画策定支援完了件数の推移

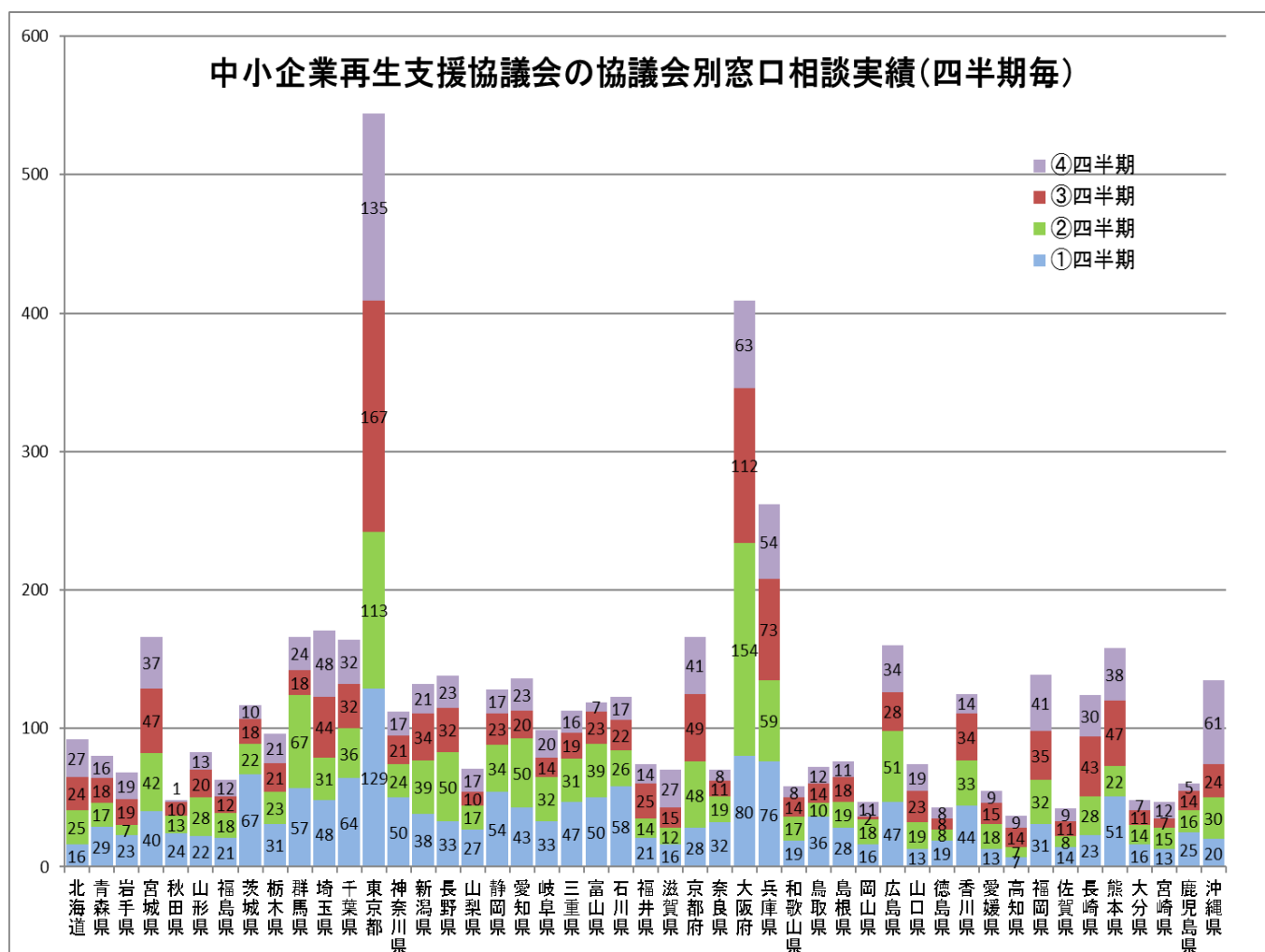
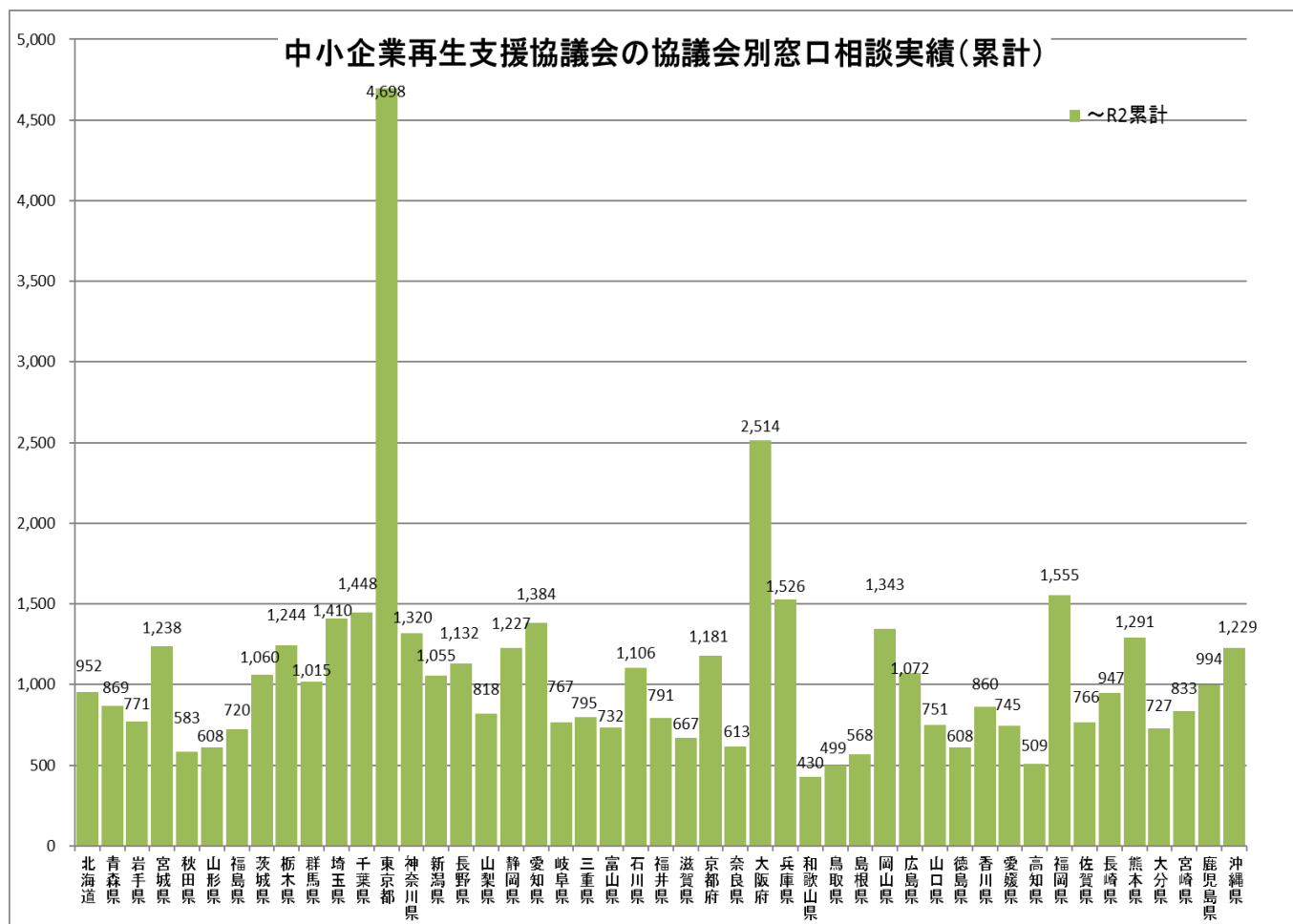


2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 令和2年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち令和2年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	952	27	4
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	869	16	2
岩手県	盛岡商工会議所	771	19	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,238	37	13
秋田県	秋田商工会議所	583	1	0
山形県	(公財)山形県企業振興公社	608	13	2
福島県	(公財)福島県産業振興センター	720	12	3
茨城県	水戸商工会議所	1,060	10	0
栃木県	宇都宮商工会議所	1,244	21	8
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	1,015	24	5
埼玉県	さいたま商工会議所	1,410	48	15
千葉県	千葉商工会議所	1,448	32	1
東京都	東京商工会議所	4,698	135	12
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,320	17	3
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	1,055	21	0
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	1,132	23	21
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	818	17	4
静岡県	静岡商工会議所	1,227	17	0
愛知県	名古屋商工会議所	1,384	23	1
岐阜県	岐阜商工会議所	767	20	8
三重県	(公財)三重県産業支援センター	795	16	5
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	732	7	2
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	1,106	17	3
福井県	福井商工会議所	791	14	6
滋賀県	大津商工会議所	667	27	1
京都府	京都商工会議所	1,181	41	4
奈良県	奈良商工会議所	613	8	2
大阪府	大阪商工会議所	2,514	63	5
兵庫県	神戸商工会議所	1,526	54	0
和歌山県	和歌山商工会議所	430	8	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	499	12	14
島根県	松江商工会議所	568	11	2
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,343	11	3
広島県	広島商工会議所	1,072	34	1
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	751	19	12
徳島県	徳島商工会議所	608	8	0
香川県	高松商工会議所	860	14	0
愛媛県	松山商工会議所	745	9	2
高知県	高知商工会議所	509	9	3
福岡県	福岡商工会議所	1,555	41	2
佐賀県	佐賀商工会議所	766	9	4
長崎県	長崎商工会議所	947	30	25
熊本県	熊本商工会議所	1,291	38	0
大分県	大分県商工会連合会	727	7	0
宮崎県	宮崎商工会議所	833	12	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	994	5	2
沖縄県	那覇商工会議所	1,229	61	2
合 計		49,971	1,118	202

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

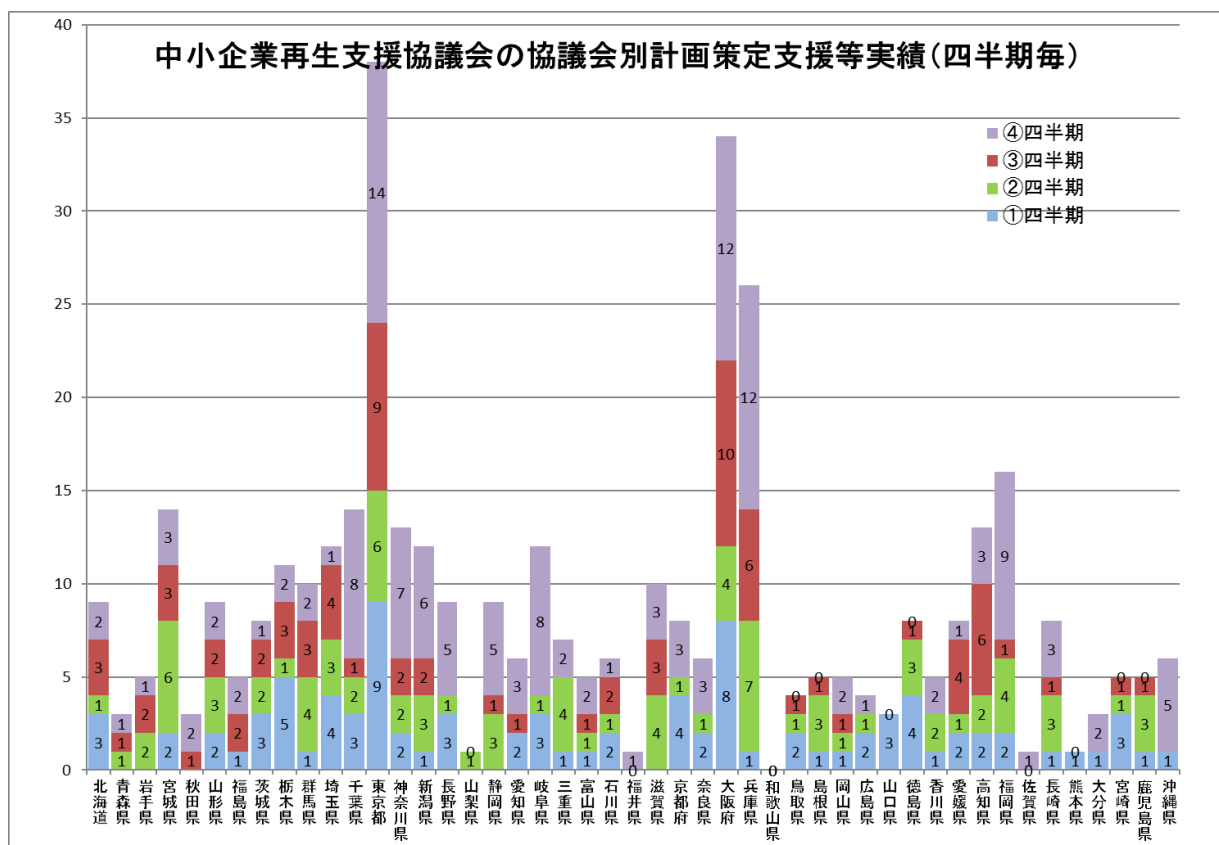
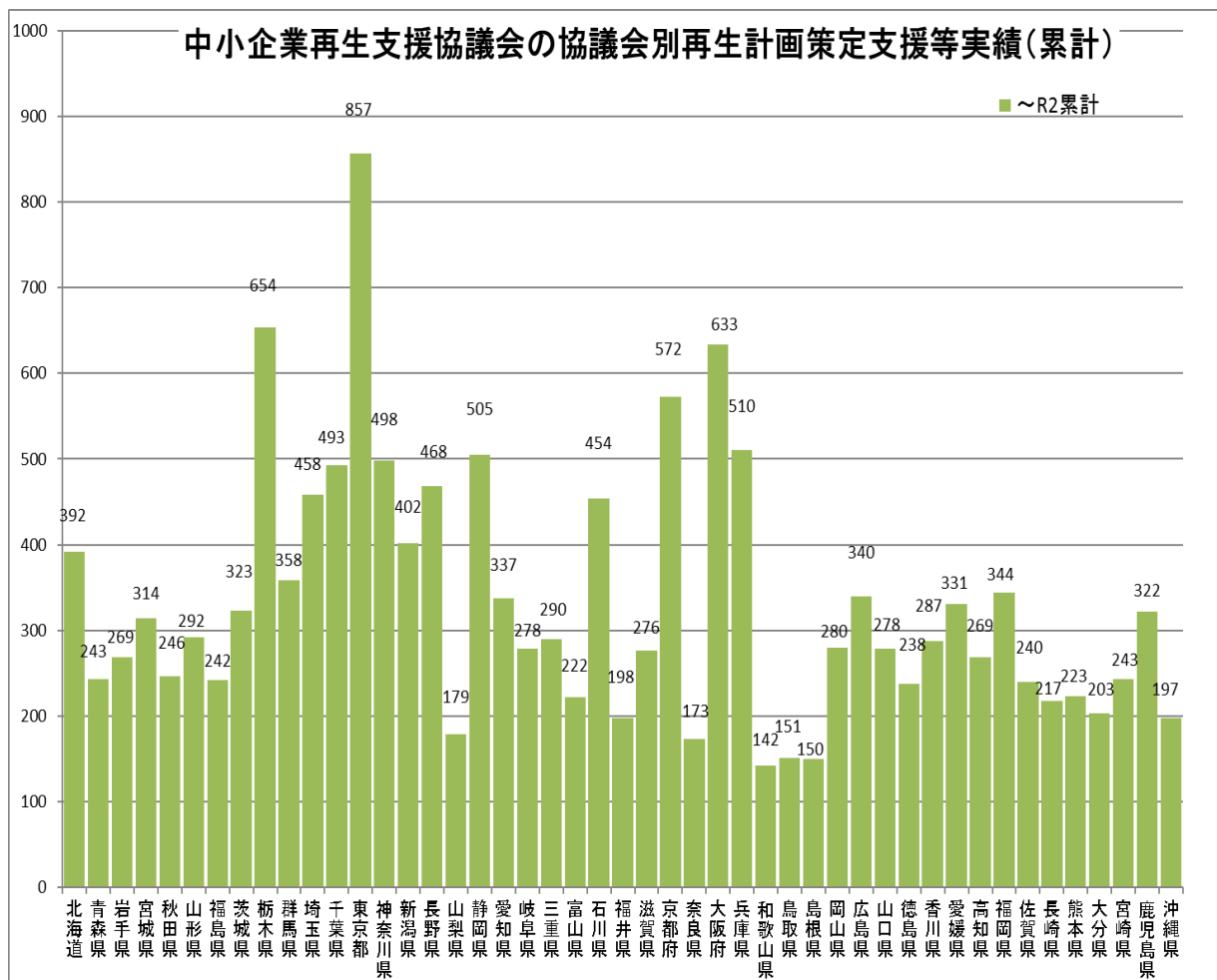


3-1. 中小企業再生支援協議会の協議会別 再生計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	令和2年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	392	2	1	8
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センタ	243	1	0	14
岩手県	盛岡商工会議所	269	1	0	16
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	314	3	0	13
秋田県	秋田商工会議所	246	2	0	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	292	2	0	26
福島県	(公財)福島県産業振興センター	242	2	0	8
茨城県	水戸商工会議所	323	1	0	18
栃木県	宇都宮商工会議所	654	2	0	4
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	358	2	0	14
埼玉県	さいたま商工会議所	458	1	1	23
千葉県	千葉商工会議所	493	8	0	18
東京都	東京商工会議所	857	14	4	33
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	498	7	0	16
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	402	6	0	19
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	468	5	6	13
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	179	0	0	5
静岡県	静岡商工会議所	505	5	0	12
愛知県	名古屋商工会議所	337	3	0	9
岐阜県	岐阜商工会議所	278	8	0	10
三重県	(公財)三重県産業支援センター	290	2	1	10
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	222	2	0	0
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	454	1	0	7
福井県	福井商工会議所	198	1	0	11
滋賀県	大津商工会議所	276	3	0	8
京都府	京都商工会議所	572	3	0	27
奈良県	奈良商工会議所	173	3	0	4
大阪府	大阪商工会議所	633	12	0	12
兵庫県	神戸商工会議所	510	12	0	44
和歌山県	和歌山商工会議所	142	0	0	4
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	151	0	7	6
島根県	松江商工会議所	150	0	6	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	280	2	1	2
広島県	広島商工会議所	340	1	0	16
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	278	0	0	4
徳島県	徳島商工会議所	238	0	0	13
香川県	高松商工会議所	287	2	0	8
愛媛県	松山商工会議所	331	1	0	11
高知県	高知商工会議所	269	3	1	9
福岡県	福岡商工会議所	344	9	0	13
佐賀県	佐賀商工会議所	240	1	0	1
長崎県	長崎商工会議所	217	3	0	22
熊本県	熊本商工会議所	223	0	0	16
大分県	大分県商工会連合会	203	2	0	4
宮崎県	宮崎商工会議所	243	0	0	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	322	0	0	1
沖縄県	那覇商工会議所	197	5	0	15
合 計		15,591	143	28	563

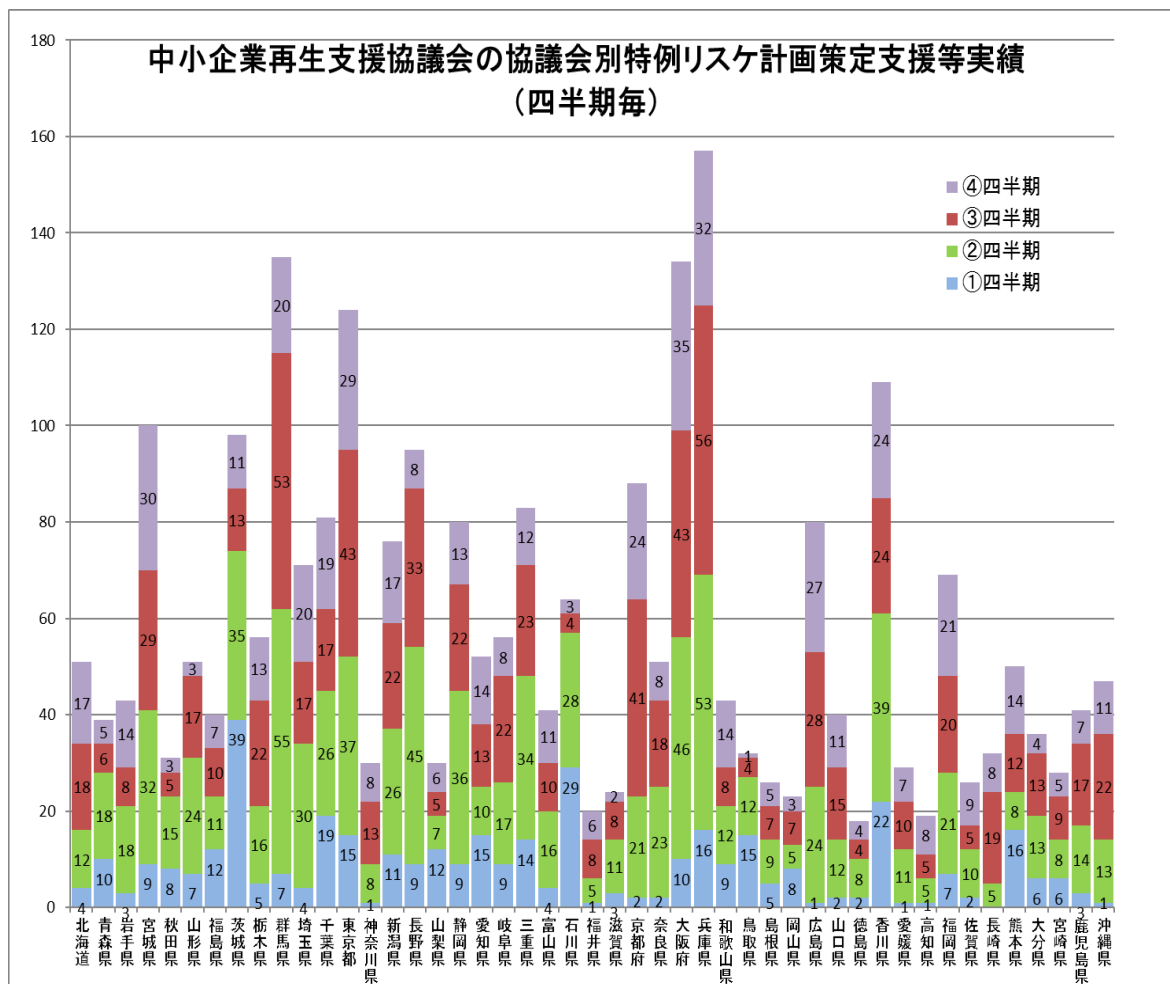
※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。



3-2. 中小企業再生支援協議会の協議会別 特例リスケ計画策定支援等の活動状況

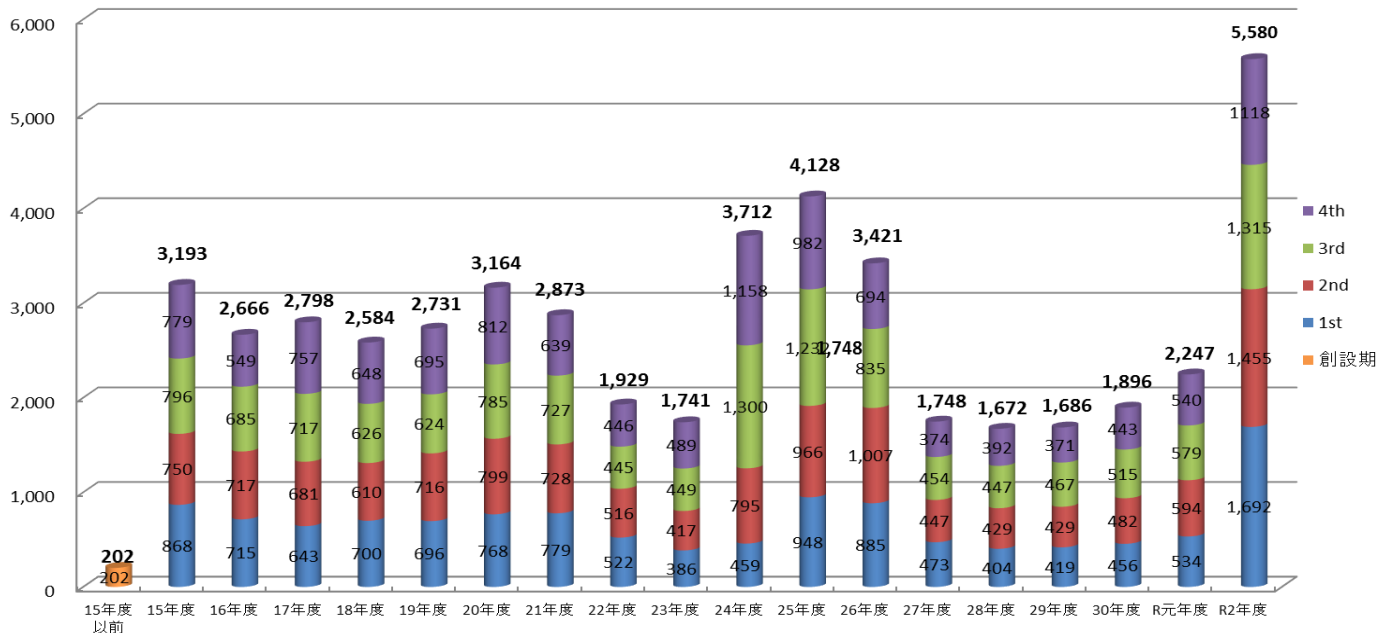
(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	51	17	15
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	39	5	3
岩手県	盛岡商工会議所	43	14	10
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	100	30	16
秋田県	秋田商工会議所	31	3	0
山形県	(公財)山形県企業振興公社	51	3	0
福島県	(公財)福島県産業振興センター	40	7	1
茨城県	水戸商工会議所	98	11	4
栃木県	宇都宮商工会議所	56	13	10
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	135	20	14
埼玉県	さいたま商工会議所	71	20	32
千葉県	千葉商工会議所	81	19	18
東京都	東京商工会議所	124	29	25
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	30	8	9
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	76	17	3
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	95	8	3
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	30	6	12
静岡県	静岡商工会議所	80	13	2
愛知県	名古屋商工会議所	52	14	6
岐阜県	岐阜商工会議所	56	8	12
三重県	(公財)三重県産業支援センター	83	12	1
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	41	11	5
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	64	3	5
福井県	福井商工会議所	20	6	11
滋賀県	大津商工会議所	24	2	0
京都府	京都商工会議所	88	24	11
奈良県	奈良商工会議所	51	8	5
大阪府	大阪商工会議所	134	35	8
兵庫県	神戸商工会議所	157	32	20
和歌山県	和歌山商工会議所	43	14	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	32	1	5
島根県	松江商工会議所	26	5	1
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	23	3	0
広島県	広島商工会議所	80	27	9
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	40	11	2
徳島県	徳島商工会議所	18	4	0
香川県	高松商工会議所	109	24	6
愛媛県	松山商工会議所	29	7	8
高知県	高知商工会議所	19	8	3
福岡県	福岡商工会議所	69	21	4
佐賀県	佐賀商工会議所	26	9	5
長崎県	長崎商工会議所	32	8	13
熊本県	熊本商工会議所	50	14	15
大分県	大分県商工会連合会	36	4	1
宮崎県	宮崎商工会議所	28	5	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	41	7	1
沖縄県	那覇商工会議所	47	11	42
合 計		2,749	581	382



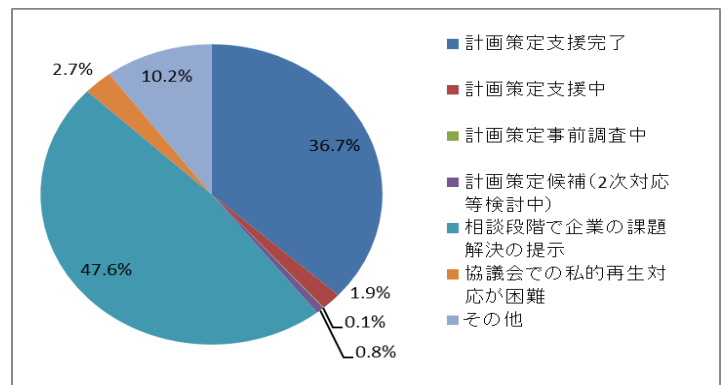
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(49,971 件)の年度別推移



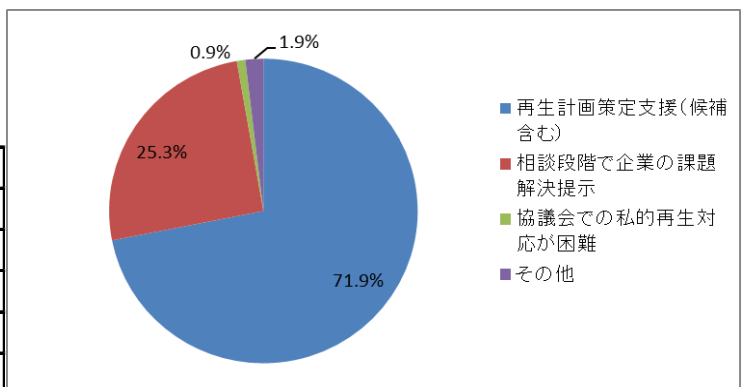
(2) 窓口相談企業数 (49,971 件) に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	18,340	36.7%
計画策定支援中	945	1.9%
計画策定事前調査中	28	0.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	385	0.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	23,803	47.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,370	2.7%
その他	5,100	10.2%
計	49,971	100.0%



(3) 令和2年度第4四半期窓口相談企業数 (1,118 社) に対する対応状況

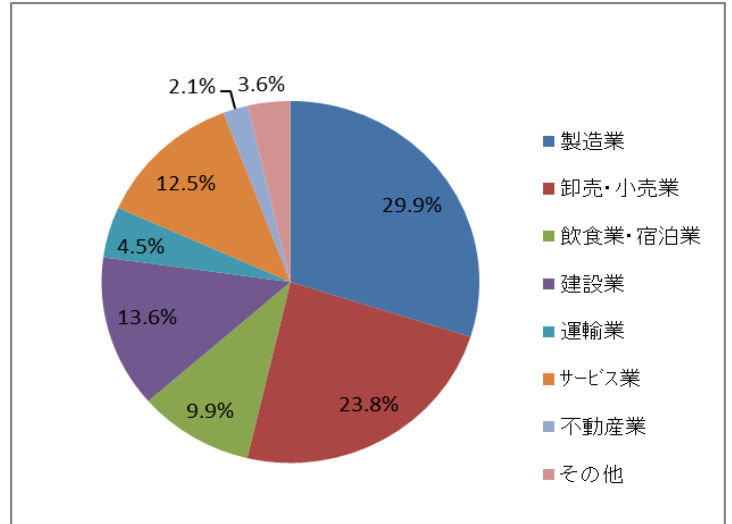
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	804	71.9%
相談段階で企業の課題解決提示	283	25.3%
協議会での私的再生対応が困難	10	0.9%
その他	21	1.9%
計	1,118	100.0%



(4) 業種別

製造業	14,945
卸売・小売業	11,885
飲食業・宿泊業	4,931
建設業	6,805
運輸業	2,269
サービス業	6,252
不動産業	1,072
その他	1,812
計	49,971

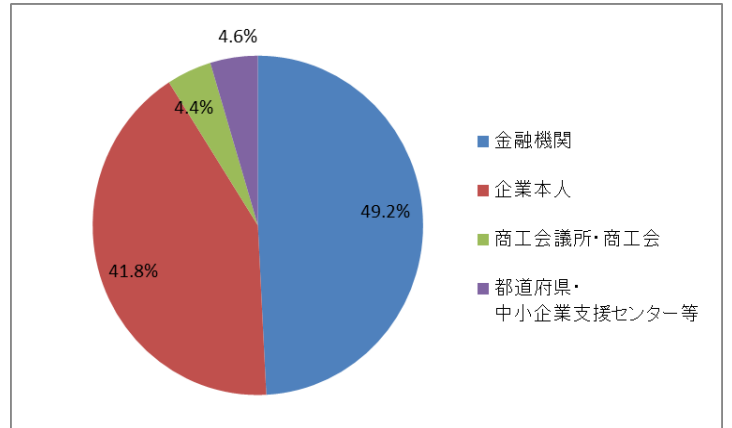
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

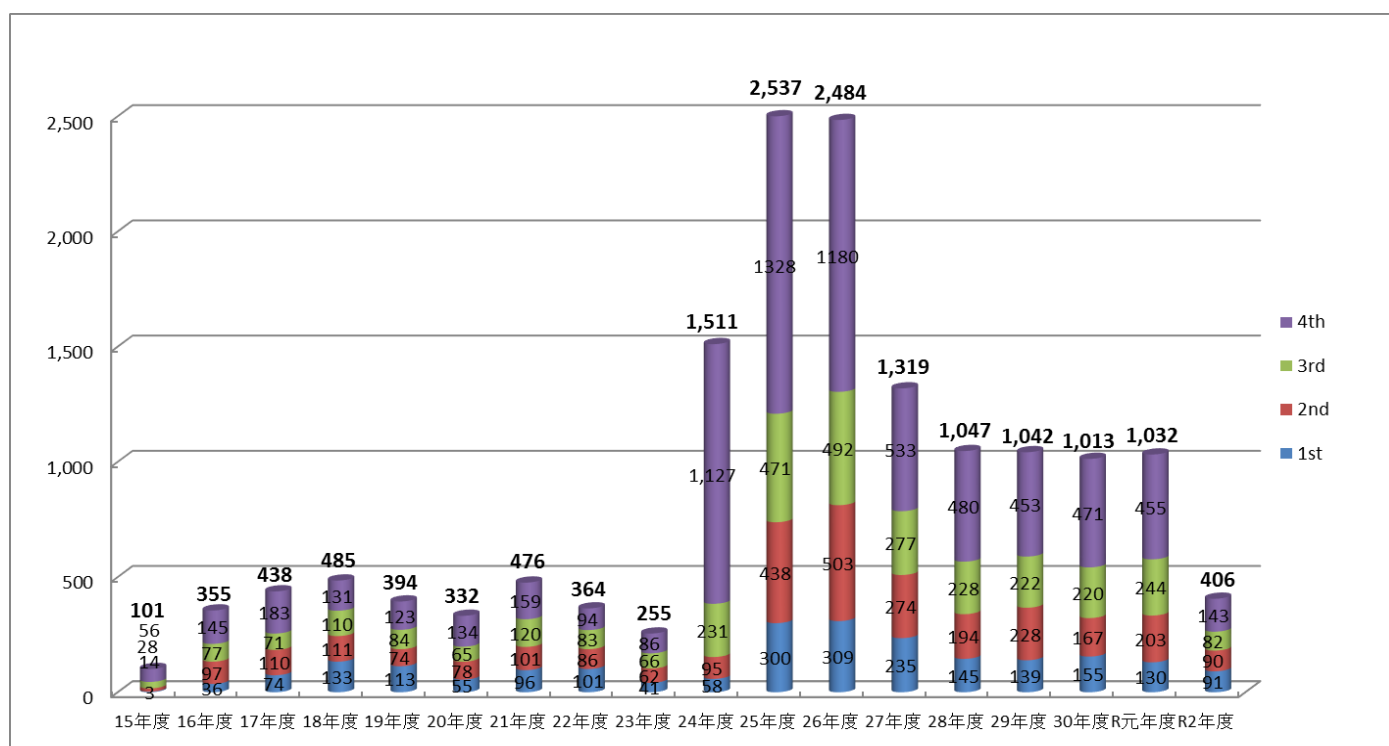
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	24,578	49.2%	524	46.9%
企業本人	20,877	41.8%	535	47.9%
商工会議所・商工会	2,193	4.4%	16	1.4%
都道府県・ 中小企業支援センター等	2,323	4.6%	43	3.8%
合計	49,971	100.0%	1,118	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5－1．再生計画策定完了案件（今回公表 143 社含む）の特徴

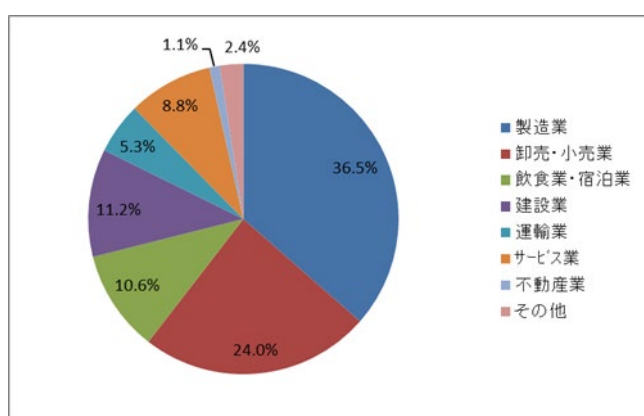
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

<業種別割合（累積）>

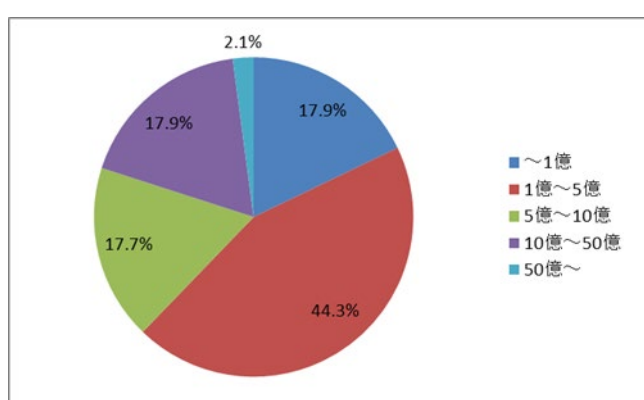
業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,685	36.5%	46	32.2%
卸売・小売業	3,744	24.0%	33	23.1%
飲食業・宿泊業	1,652	10.6%	15	10.5%
建設業	1,752	11.2%	16	11.2%
運輸業	828	5.3%	8	5.6%
サービス業	1,379	8.8%	9	6.3%
不動産業	171	1.1%	2	1.4%
医療・福祉	181	1.2%	10	7.0%
情報通信業	118	0.8%	2	1.4%
鉱業	21	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	45	0.3%	2	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1%	0	0.0%
合計	15,591	100.0%	143	100.0%



（３）売上高

<売上高割合（累積）>

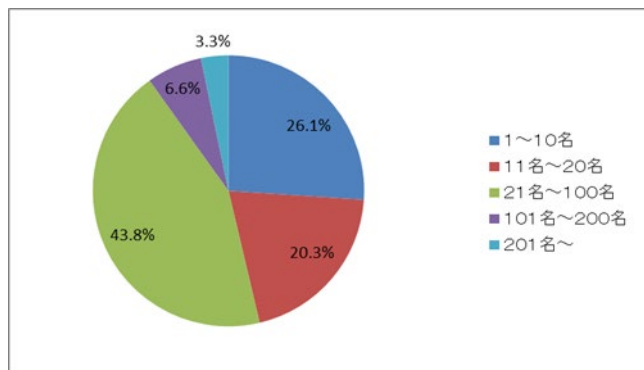
売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,788	17.9%	18	12.6%
1億円超～5億円以下	6,912	44.3%	58	40.6%
5億円超～10億円以下	2,767	17.7%	27	18.9%
10億円超～50億円以下	2,796	17.9%	31	21.7%
50億円超	328	2.1%	9	6.3%
合計	15,591	100.0%	143	100.0%



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	4,062	26.1%	28	19.6%
11名～20名	3,158	20.3%	27	18.9%
21名～100名	6,831	43.8%	62	43.4%
101名～200名	1,032	6.6%	16	11.2%
201名以上	508	3.3%	10	7.0%
合計	15,591	100.0%	143	100.0%

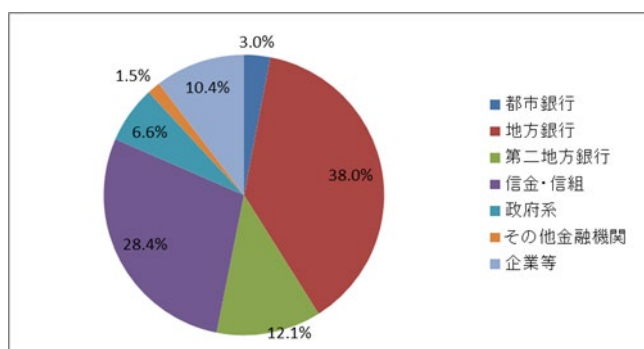
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,974	89.6%	105	73.4%
都市銀行	472	3.0%	5	3.5%
地方銀行	5,930	38.0%	40	28.0%
第二地方銀行	1,882	12.1%	8	5.6%
信金・信組	4,427	28.4%	36	25.2%
政府系	1,025	6.6%	7	4.9%
その他金融機関	238	1.5%	9	6.3%
企業等	1,617	10.4%	38	26.6%
合計	15,591	100.0%	143	100.0%

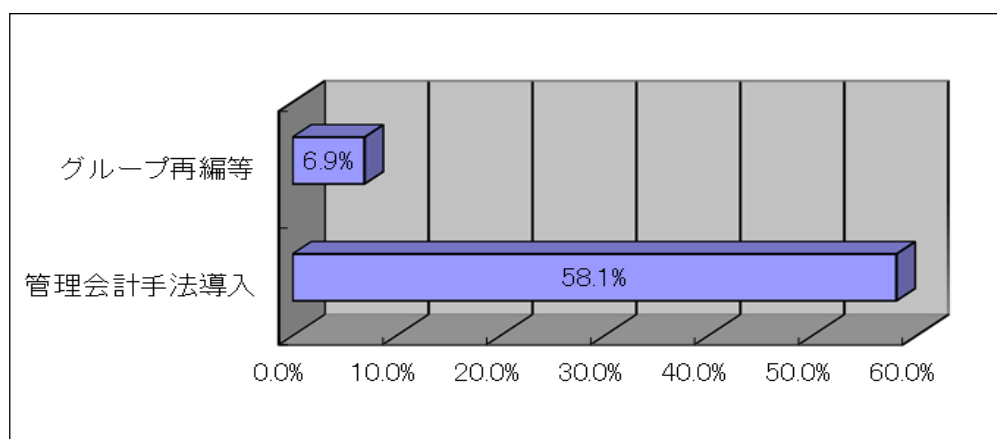
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	9,054	58.1%	81	56.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,082	6.9%	13	9.1%
完了案件総数	15,591		143	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 15,591 社（今回公表分で 143 社）累計で 688,060 人（今回公表分で 8,724 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	12,351	79.2%	110	76.9%
（うち新規に雇用した企業）	1,209	7.8%	9	6.3%
人員を削減した企業	3,240	20.8%	33	23.1%
完了案件総数	15,591	100.0%	143	100.0%

（７）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1409	9.0%	25	17.5%
・直接放棄	357	2.3%	3	2.1%
・譲渡・分割による第二会社方式	1052	6.7%	22	15.4%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	78	0.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資金的劣後ローン（DDS）	448	2.9%	3	2.1%
協議会版資金的借入金	565	3.6%	5	3.5%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	13,661	87.6%	117	81.8%
平成17年税制改正適用	38	0.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.2%	0	0.0%
ファンド活用	395	2.5%	6	4.2%
※完了案件総数	15,591		143	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（８）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	1013	6.5%	18	12.6%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	140	0.9%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.3%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	15,591	100.0%	143	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

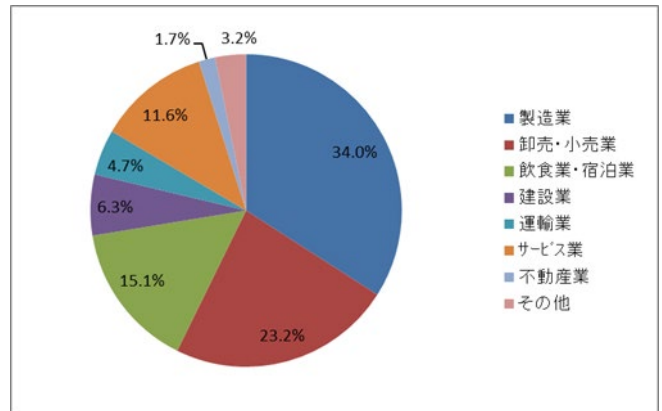
5-2. 特例リスク計画策定支援完了案件の特徴

※令和2年4月より制度開始

(1) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	936	34.0%	180	31.0%
卸売・小売業	639	23.2%	120	20.7%
飲食業・宿泊業	416	15.1%	89	15.3%
建設業	173	6.3%	40	6.9%
運輸業	130	4.7%	39	6.7%
サービス業	320	11.6%	77	13.3%
不動産業	47	1.7%	15	2.6%
医療・福祉	51	1.9%	11	1.9%
情報通信業	20	0.7%	5	0.9%
鉱業	4	0.1%	2	0.3%
教育・学習支援業	11	0.4%	2	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	1	0.2%
合計	2,749	100.0%	581	100.0%

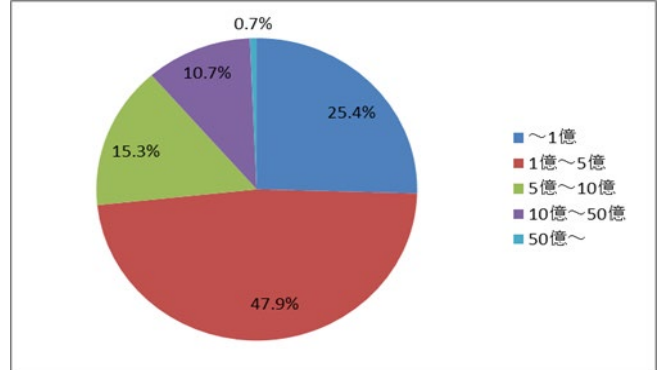
＜業種別割合（累積）＞



(2) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	699	25.4%	173	29.8%
1億円超～5億円以下	1,317	47.9%	284	48.9%
5億円超～10億円以下	420	15.3%	83	14.3%
10億円超～50億円以下	294	10.7%	40	6.9%
50億円超	19	0.7%	1	0.2%
合計	2,749	100.0%	581	100.0%

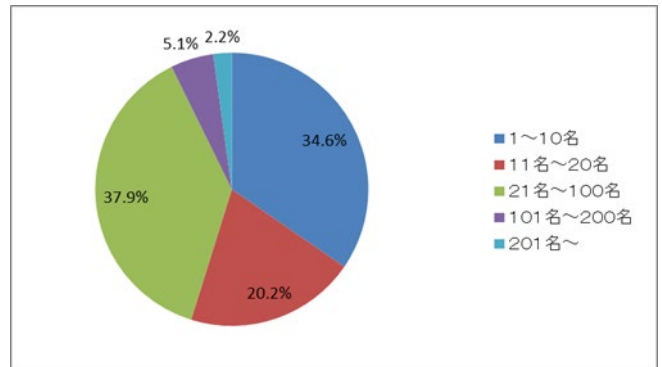
＜売上高割合（累積）＞



(3) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	951	34.6%	223	38.4%
11名～20名	556	20.2%	121	20.8%
21名～100名	1,042	37.9%	201	34.6%
101名～200名	140	5.1%	27	4.6%
201名以上	60	2.2%	9	1.5%
合計	2,749	100.0%	581	100.0%

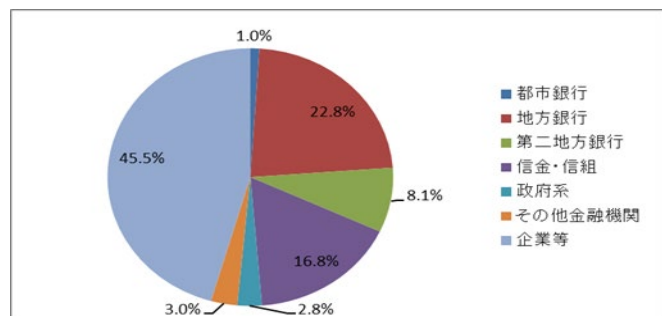
＜従業員数割合（累積）＞



(4) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,497	54.5%	375	64.5%
都市銀行	28	1.0%	11	1.9%
地方銀行	627	22.8%	156	26.9%
第二地方銀行	223	8.1%	60	10.3%
信金・信組	461	16.8%	103	17.7%
政府系	76	2.8%	22	3.8%
その他金融機関	82	3.0%	23	4.0%
企業等	1,252	45.5%	206	35.5%
合計	2,749	100.0%	581	100.0%

＜経路別割合（累積）＞



6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(令和3年3月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談（一次 対応）中	一次対応で終 了（弁護士紹 介等）	二次対応中	二次対応完 了	うち令和2年度 第4四半期	二次対応終 了
北海道中小企業再生支援協議会	39	0	4	0	31	2	4
青森県中小企業再生支援協議会	18	0	3	2	12	1	1
岩手県中小企業再生支援協議会	19	0	2	3	14	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	22	3	8	6	5	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	31	0	0	5	24	2	2
山形県中小企業再生支援協議会	28	3	0	4	21	0	0
福島県中小企業再生支援協議会	10	0	0	1	9	1	0
茨城県中小企業再生支援協議会	17	2	0	1	14	2	0
栃木県中小企業再生支援協議会	15	0	0	0	15	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	39	0	1	3	33	0	2
埼玉県中小企業再生支援協議会	56	1	2	5	47	0	1
千葉県中小企業再生支援協議会	37	6	3	7	17	1	4
東京都中小企業再生支援協議会	73	1	5	5	50	7	12
神奈川県中小企業再生支援協議会	34	4	8	1	17	3	4
新潟県中小企業再生支援協議会	35	2	3	1	29	0	0
長野県中小企業再生支援協議会	52	2	3	0	45	4	2
山梨県中小企業再生支援協議会	8	1	0	0	7	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	70	0	1	12	55	2	2
愛知県中小企業再生支援協議会	48	1	1	4	40	2	2
岐阜県中小企業再生支援協議会	43	2	1	1	39	9	0
三重県中小企業再生支援協議会	72	6	7	4	54	6	1
富山県中小企業再生支援協議会	20	1	2	2	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	31	0	0	5	26	2	0
福井県中小企業再生支援協議会	21	0	2	3	16	1	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	10	0	1	0	9	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	37	2	6	4	22	0	3
奈良県中小企業再生支援協議会	31	2	2	4	23	6	0
大阪府中小企業再生支援協議会	59	1	0	1	56	3	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	77	5	5	8	53	3	6
和歌山県中小企業再生支援協議会	5	0	1	0	4	1	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	36	0	3	1	26	0	6
島根県中小企業再生支援協議会	27	0	0	1	25	0	1
岡山県中小企業再生支援協議会	40	0	1	2	35	1	2
広島県中小企業再生支援協議会	36	6	1	4	25	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	12	0	2	0	8	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	36	2	0	2	32	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	32	1	1	2	27	2	1
愛媛県中小企業再生支援協議会	34	3	0	0	24	2	7
高知県中小企業再生支援協議会	11	1	0	0	10	2	0
福岡県中小企業再生支援協議会	36	0	3	4	29	3	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	6	0	2	0	4	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	36	0	2	0	30	0	4
熊本県中小企業再生支援協議会	24	4	0	1	18	0	1
大分県中小企業再生支援協議会	30	0	10	2	18	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	34	0	1	1	30	0	2
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	4	0	0	0	4	1	0
合 計	1,495	62	98	112	1,149	69	74

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除することなど。

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

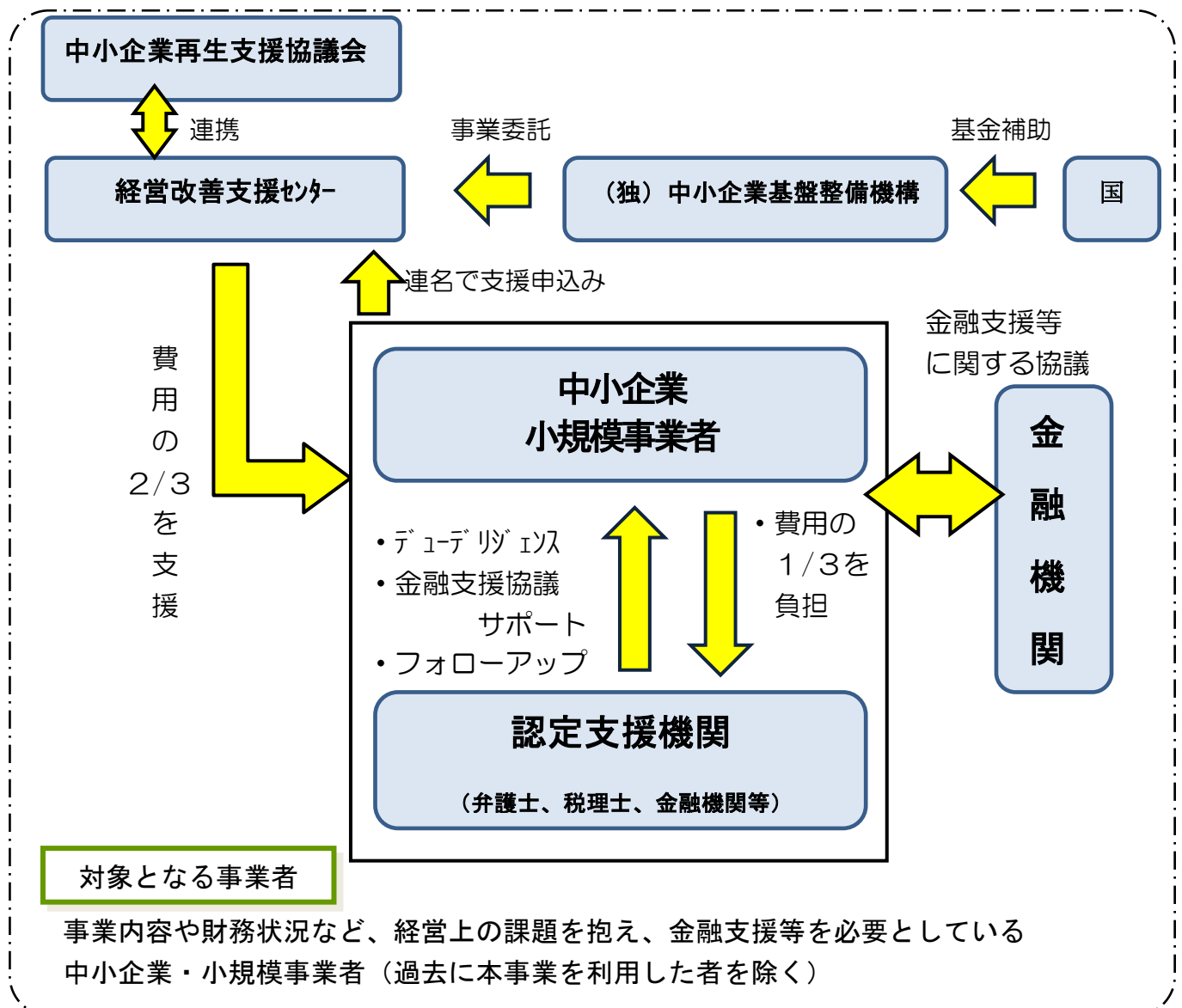
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2 / 3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム



認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

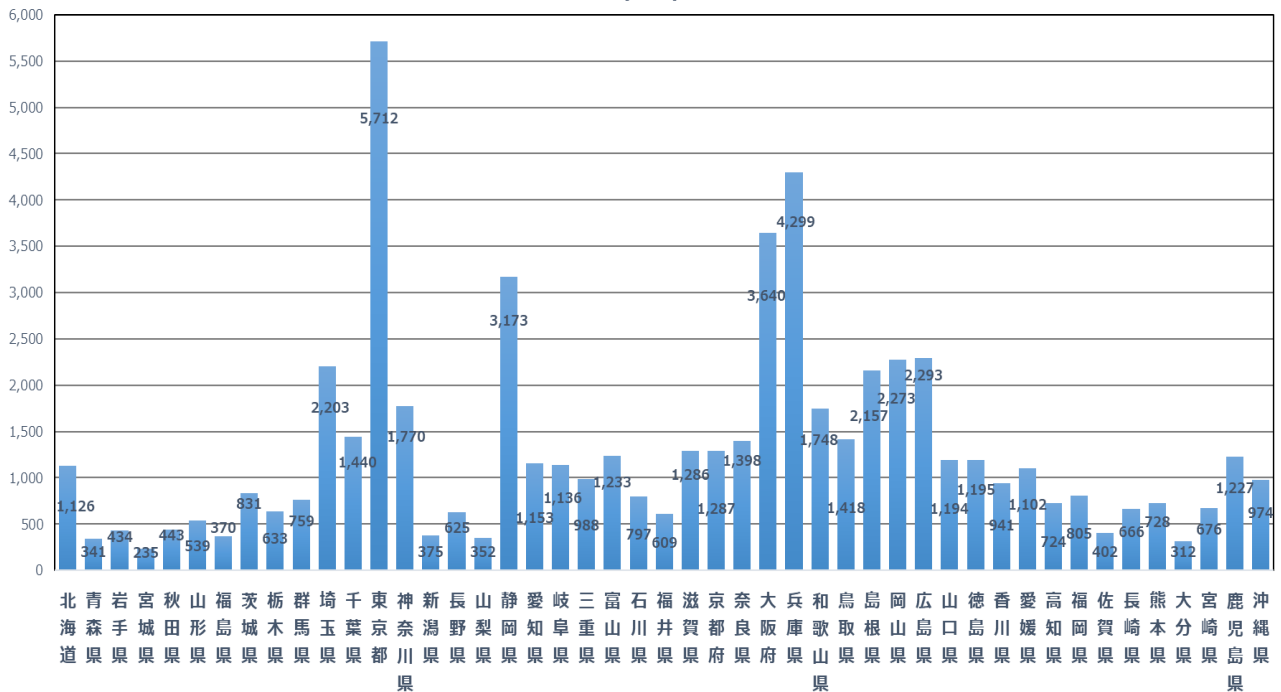
(令和3年3月末までの実績) (単位: 件)

センター名	設置主体	問合せ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第4四半期	累計	うちR2 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,126	10	589	13
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	341	8	194	1
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	434	14	215	6
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	235	0	323	9
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	443	13	194	5
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	539	5	251	4
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	370	4	306	14
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	831	26	319	8
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	633	32	195	7
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	759	32	386	10
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,203	8	575	7
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,440	23	924	23
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	5,712	87	1,329	13
神奈川県経営改善支援センター	公財) 神奈川産業振興センター	1,770	37	542	11
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	375	6	605	27
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	625	16	615	11
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	352	15	209	4
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	3,173	49	1,083	7
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	1,153	54	910	16
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	1,136	18	346	5
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	988	26	267	5
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,233	2	565	10
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	797	3	270	4
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	609	6	223	0
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,286	12	290	4
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,287	30	1,003	7
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,398	27	232	7
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,640	76	1,034	19
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	4,299	18	413	4
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,748	49	350	11
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,418	21	232	4
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	2,157	50	123	3
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	2,273	6	443	14
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,293	20	379	4
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	1,194	22	404	7
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,195	7	222	1
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	941	30	217	8
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,102	18	202	4
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	724	4	135	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	805	10	619	3
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	402	4	238	5
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	666	5	300	5
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	728	3	259	2
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	312	7	245	8
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	676	22	229	5
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,227	19	314	6
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	974	13	377	6
合計		60,022	967	19,695	359

R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績

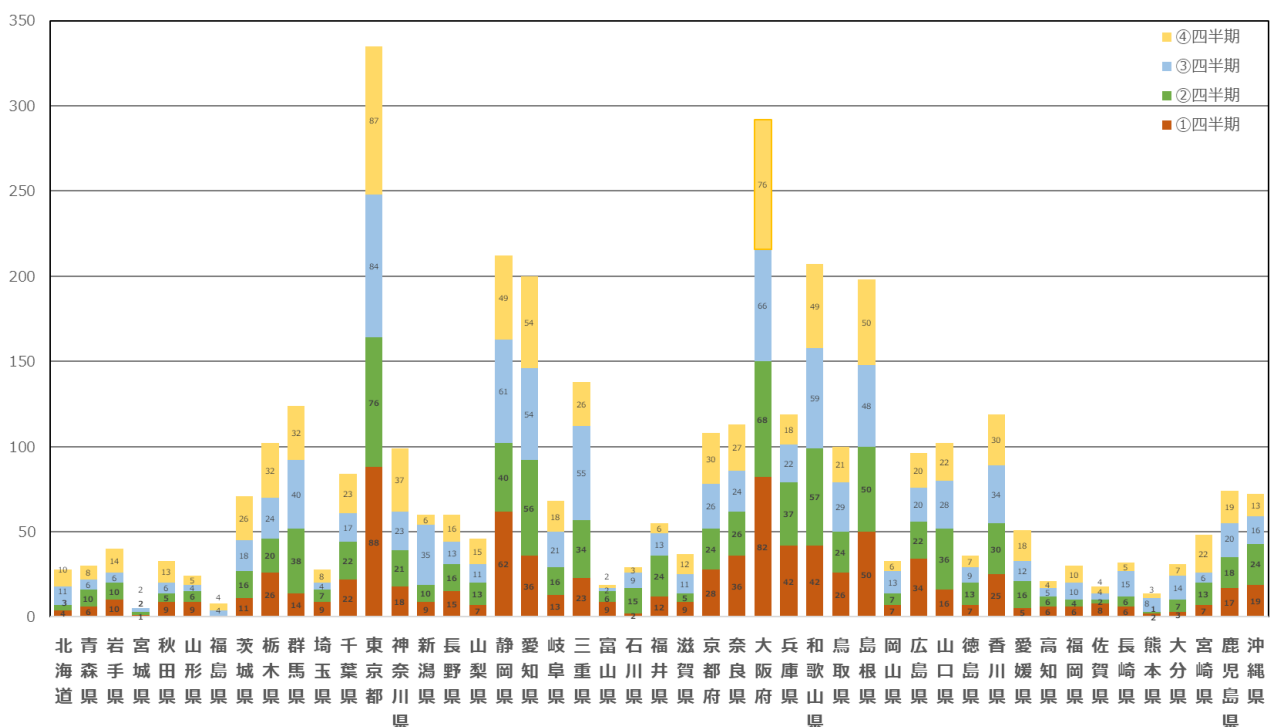
(累計)

■～R3累計



R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績

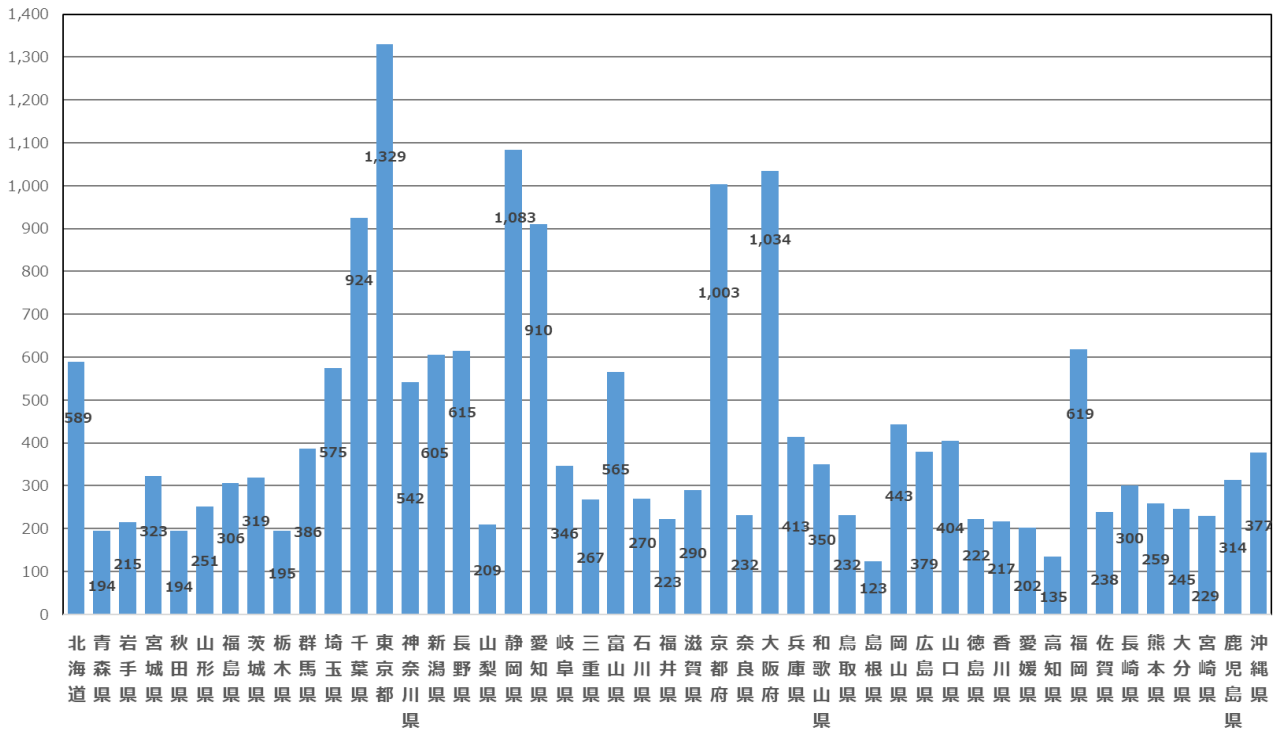
(四半期毎)



R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績

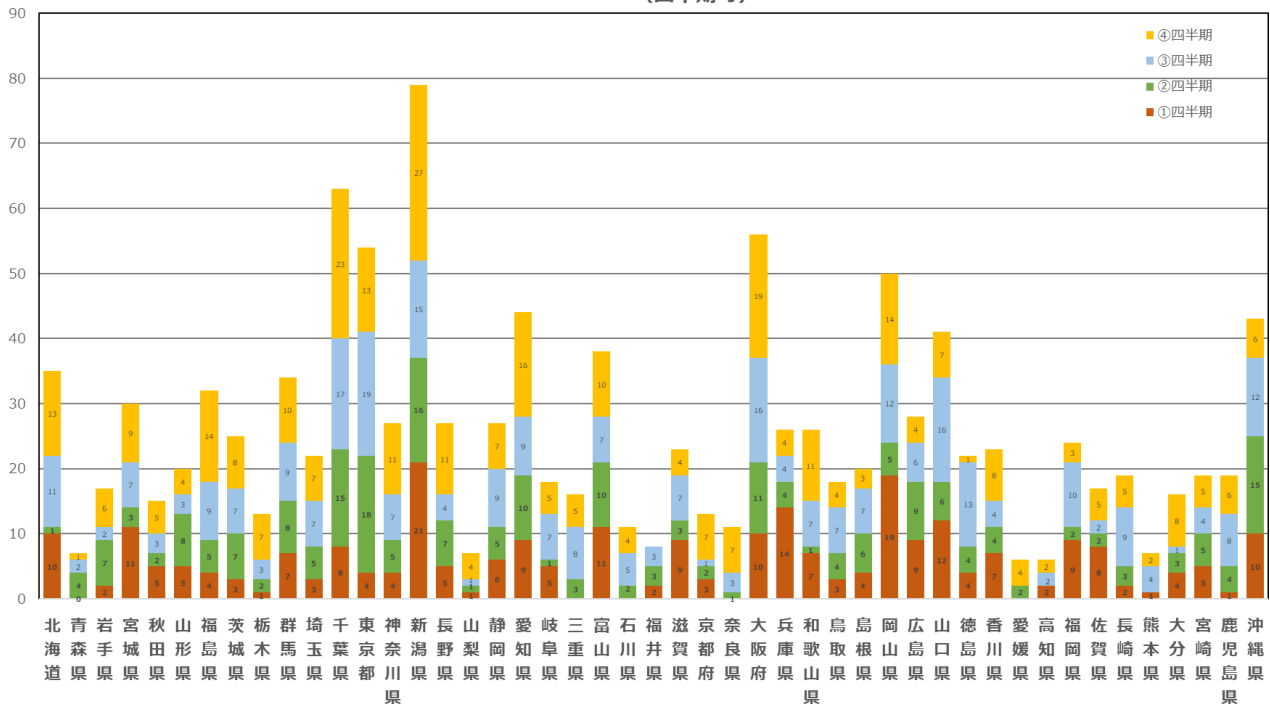
(累計)

■～R3累計

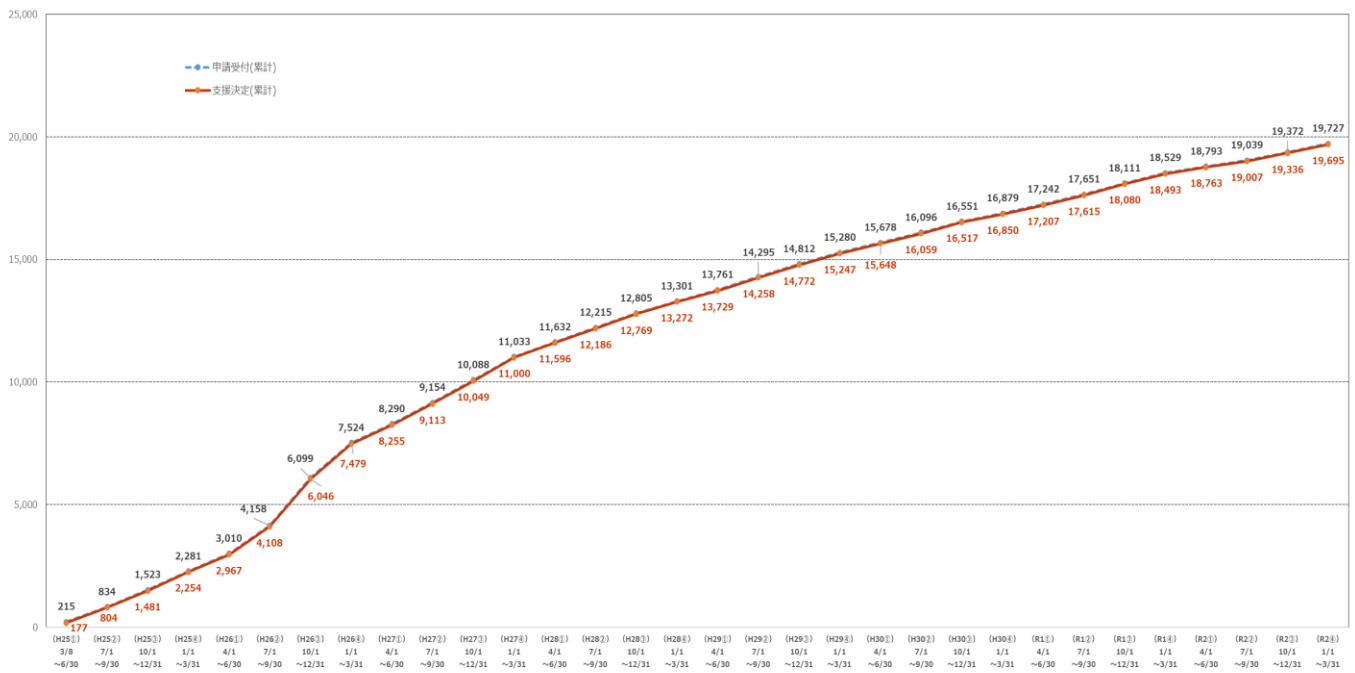


R2年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績

(四半期毎)

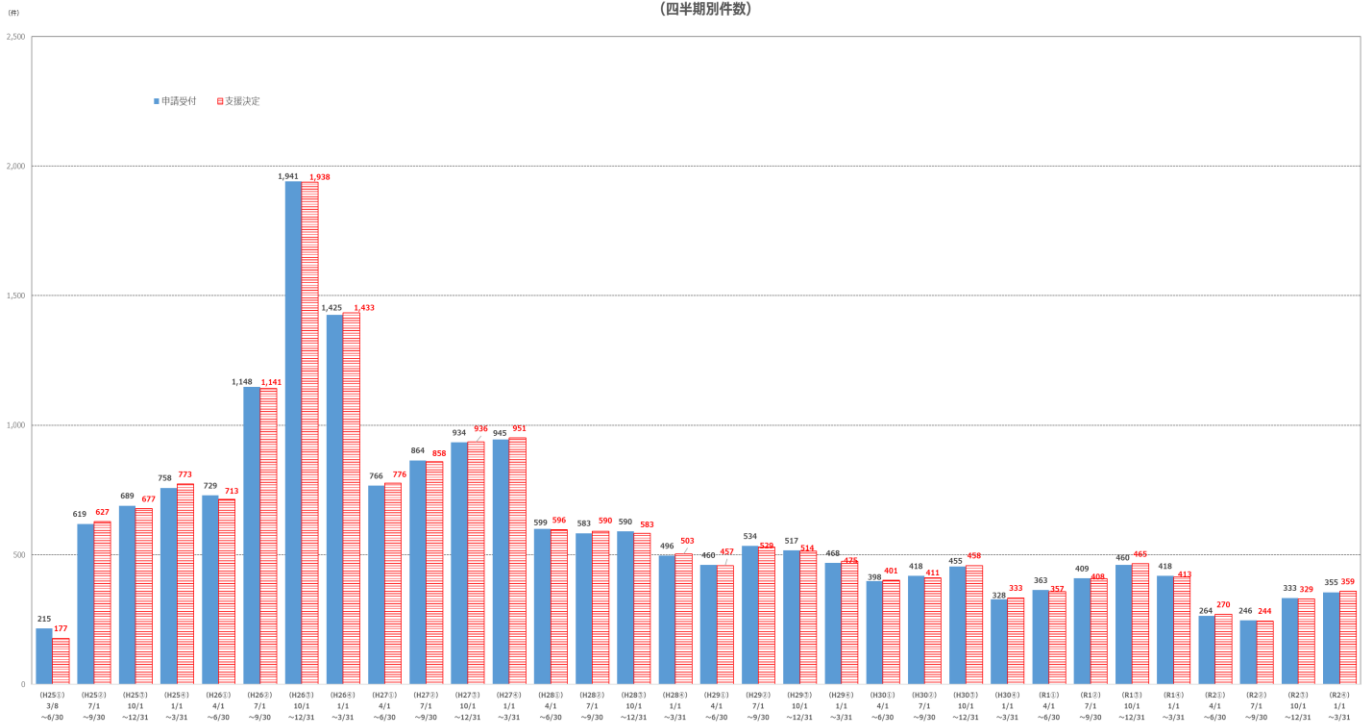


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

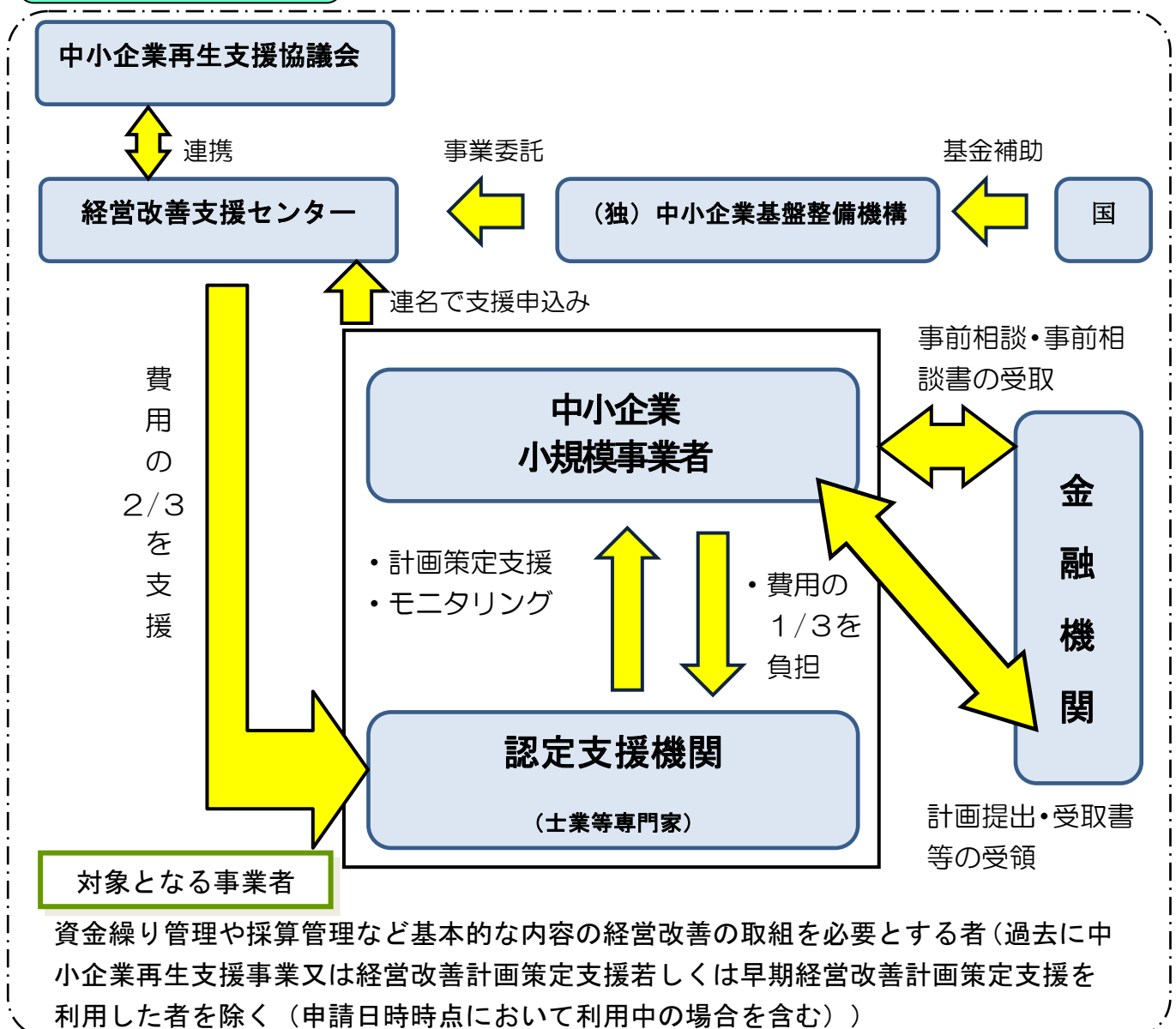
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額30万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム



認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

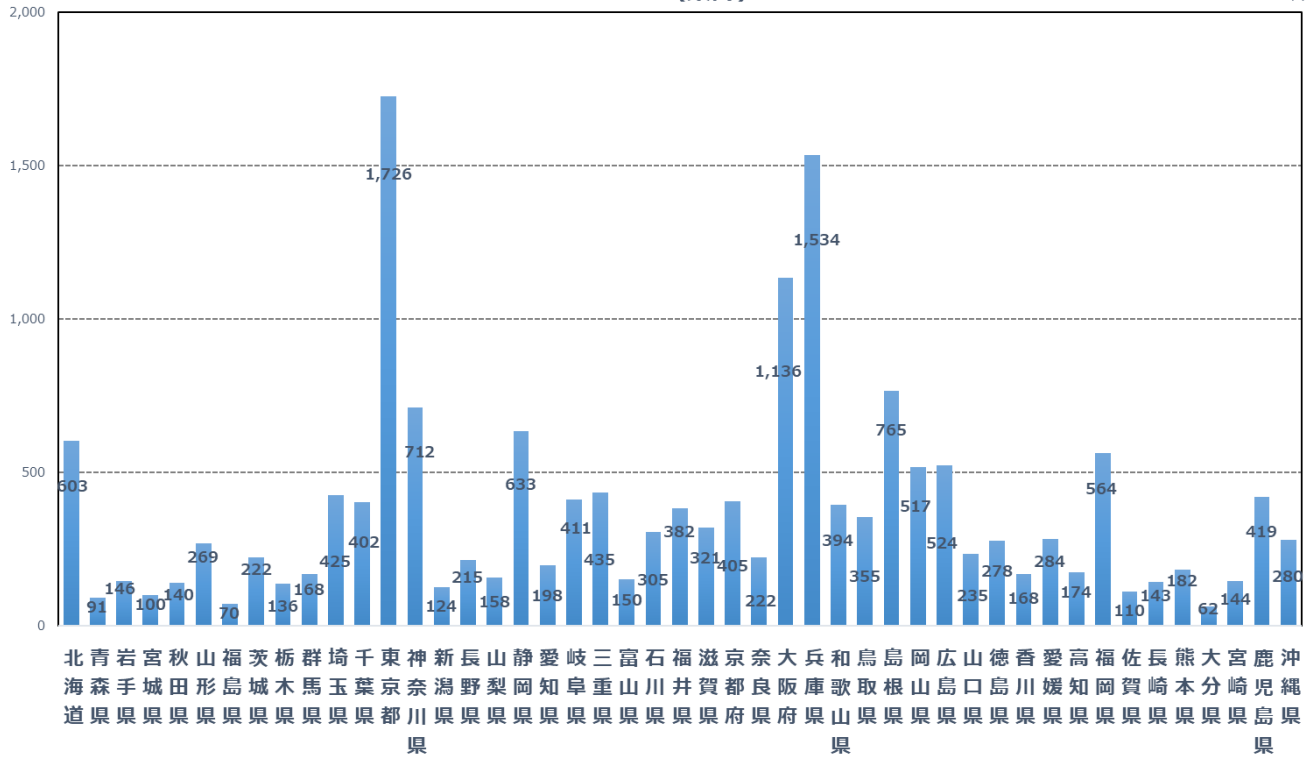
（令和３年３月末までの実績）（単位：件）

センター名	設置主体	問合せ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第4四半期	累計	うちR2 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	603	6	761	5
青森県経営改善支援センター	（公財）21あおり産業総合支援センター	91	1	190	0
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	146	1	89	0
宮城県経営改善支援センター	（公財）みやぎ産業振興機構	100	0	361	10
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	140	3	97	5
山形県経営改善支援センター	（公財）山形県企業振興公社	269	3	142	2
福島県経営改善支援センター	（公財）福島県産業振興センター	70	0	257	5
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	222	6	173	0
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	136	6	64	0
群馬県経営改善支援センター	（公財）群馬県産業支援機構	168	8	267	3
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	425	25	360	33
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	402	4	234	4
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,726	36	1,028	28
神奈川県経営改善支援センター	（公財）神奈川産業振興センター	712	19	520	11
新潟県経営改善支援センター	（公財）にいがた産業創造機構	124	0	318	7
長野県経営改善支援センター	（公財）長野県中小企業振興センター	215	3	241	3
山梨県経営改善支援センター	（公財）やまなし産業支援機構	158	7	142	2
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	633	24	770	14
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	198	18	828	10
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	411	7	409	8
三重県経営改善支援センター	（公財）三重県産業支援センター	435	13	228	3
富山県経営改善支援センター	（公財）富山県新世紀産業機構	150	1	297	9
石川県経営改善支援センター	（公財）石川県産業創出支援機構	305	15	192	3
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	382	15	195	4
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	321	4	180	1
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	405	22	426	5
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	222	3	68	0
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	1,136	52	961	32
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,534	23	324	10
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	394	29	154	1
鳥取県経営改善支援センター	（公財）鳥取県産業振興機構	355	15	40	1
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	765	22	57	2
岡山県経営改善支援センター	（公財）岡山県産業振興財団	517	2	388	8
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	524	10	219	6
山口県経営改善支援センター	（公財）やまぐち産業振興財団	235	2	129	4
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	278	8	90	1
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	168	8	105	4
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	284	1	197	2
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	174	0	109	5
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	564	4	566	5
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	110	3	97	3
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	143	2	164	3
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	182	1	89	0
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	62	1	45	2
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	144	4	126	6
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	419	4	203	1
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	280	9	295	11
合計		17,437	450	13,195	282

R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績

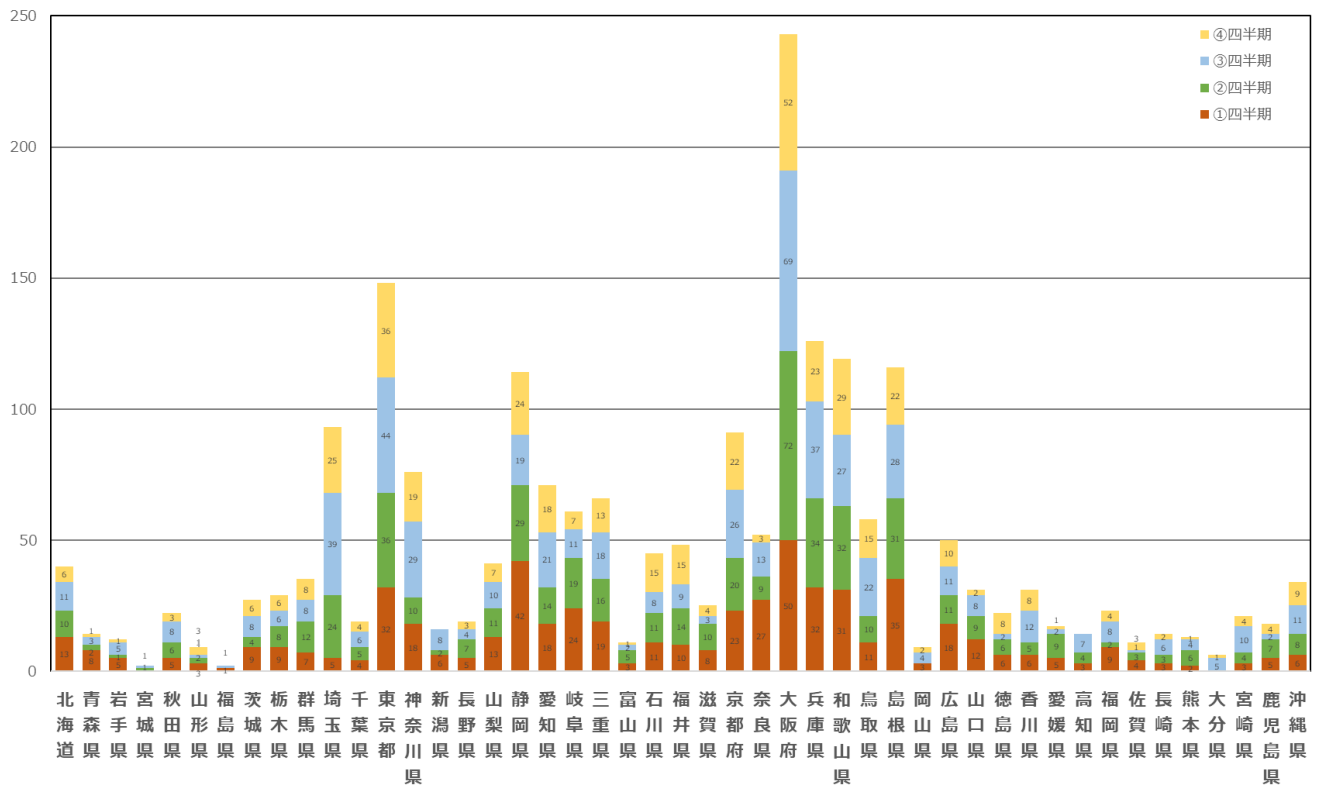
(累計)

■～R3累計

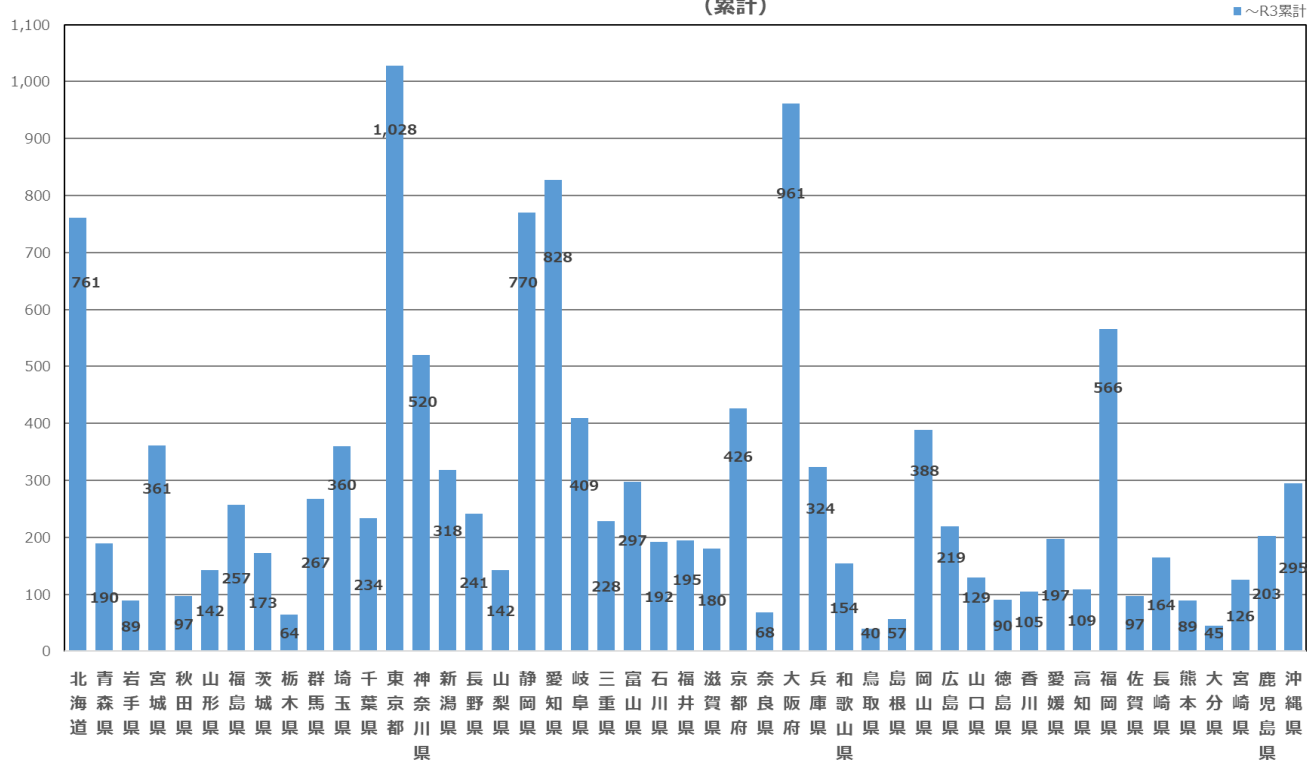


R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績

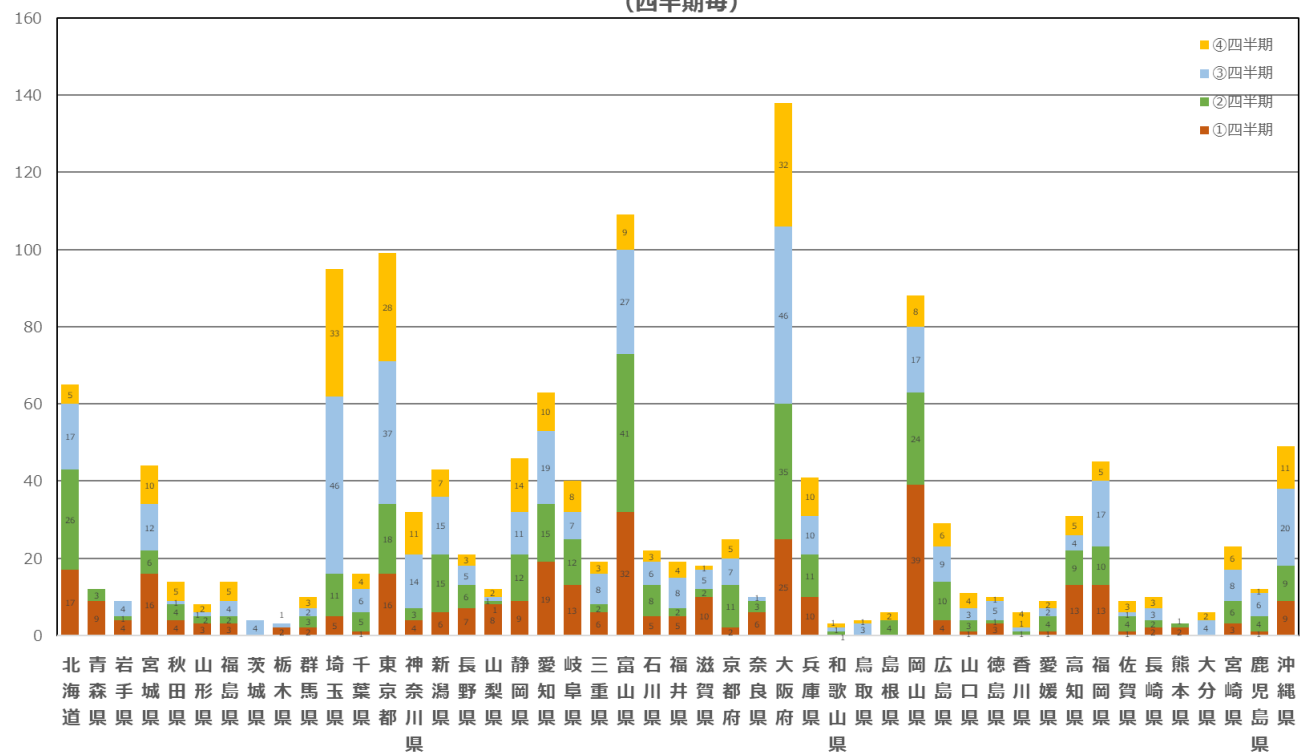
(四半期毎)



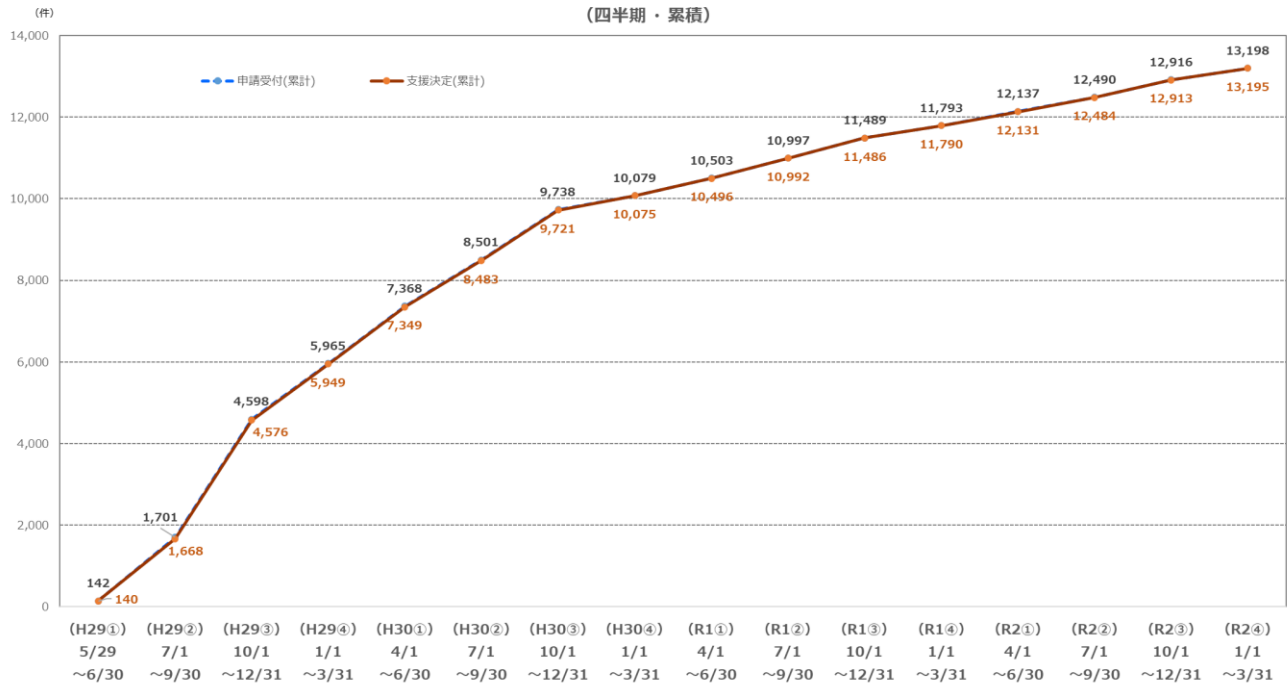
R2年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援利用申請決定実績
(累計)



R2年度認定支援機関による早期経営改善計画作成支援利用申請決定実績
(四半期毎)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)

